

研究シリーズ No.1

欧米なみの生活をめざして

1988年・2

連合総合生活開発研究所

欧米なみの生活をめざして

目 次

はじめに	1
要 約	3
1. 「欧米なみの賃金」から「欧米なみの生活」へ	7
2. 「欧米なみの生活」どう解釈するか	13
3. 賃上げも時短も	17
4. 重要なマクロの視点	24
5. 目標実現に向けて	27
参考 — 計量モデルによる日本経済の展望	31
1. 現状維持型の経済	31
2. 日本経済の二つの道	36
統計資料	49

はじめに

88年賃上げ闘争が始まった。連合の打ち出した「生活改善闘争」という呼称によって明らかかなように、生活の向上は、賃上げのみによって達成されるものではない。労働時間短縮、税・社会保障、物価、住宅・地価等を中心とする政策・制度要求を通じて、初めて真の豊かさ、生活の質の向上が実現される。しかし、賃上げ、時短を求める労使交渉のもつ役割は依然大きい。

ところで、連合は今年の賃金目標の設定にあたって「欧米なみの生活」を打ち出した。

高度成長時代、「欧米なみの賃金」が春闘の目標として追求された。それは終戦以来、国民の目標であった「欧米に追いつき、追い越せ」の意識を労働組合の立場からスローガン化したものといっていだろう。

この永年の夢が実現したのである。85年秋以来の円高によって、わが国の賃金はドル建てでみるとアメリカを追い越し、世界最高の高賃金国になった。だからといって、われわれの生活が飛躍的に向上したわけではない。円高のなかで、生活の不安は強まったといった方が実情に近い。

その理由は簡単である。ドル建て賃金が急騰したのは、実質賃金が上がったためではなく、円がドルに対し高騰したことが原因である。

そこで、やっかいな問題が発生した。

生活の停滞に変わりはないとはいえ、ドル建て賃金の高騰が輸出品のコストを高め、国内製品のコストを輸入品に対し割高にすることは事実である。これ以上の賃上げは不可能という声が当然おこってくる。

幸にして、87年後半から、円高不況は円高好況へと変化した。88年も景気拡大の勢いは続きそうである。円高が常に不況深刻化の要因として作用するという心配はなくなった訳だが、わが国がドル建てでみた世界最高賃金国であることに変わりはない。

賃上げ、時短によって生活向上を求める闘争を放棄しなければならないのだろうか。

その疑問に答えるためには、まず「欧米なみの生活」の内容を示し、同時に、その達成が可能なることを明らかにしなければならない。

この課題に答えるためには「前川レポート」、「新前川レポート」作成と同等の努力が必要であろう。

発足間もない連合総研に、早急に解答を出す能力はない。しかし、目標と実現への筋道を

示すことは重要な任務であるといわなければならない。

そのため、掘り下げた研究は、これからの研究テーマとしてとりあげることとし、まずは、大雑把な目安としてのそのイメージを画いてみることにした。

それは、今後、肉付けされ、具体化される「欧米なみの生活」研究の出発点として提示される参考資料にすぎない。そのなかから、各組合が闘争の参考として、何ものかをひき出し、てもらえるなら幸甚といわざるを得ない。

要

約

要 約

1. 日本経済は87年中頃から景気回復の動きを強めている。円高不況から円高好況への転換である。この内需型景気拡大を維持し、定着させることが構造調整を円滑に進める上で不可欠の条件であるという認識が広がっている。
2. こうしたなかで、連合は88年賃金闘争の目標として「欧米なみの生活をめざして、国民生活の向上をはかる」という方針をうち出した。その背景には、85年9月以降の円高によって、87年末には日本のドル建て賃金が世界最高の水準に達した事実がある。しかし、生活の実態はなお欧米諸国に劣るとというのが現実である。

87年12月の為替レートで購入力平価で計算した一人あたり雇用者所得の間に大きな差が生じている。(要一図1 為替レートと購買力平価で計算した1人あたり雇用者所得)

3. それでは「欧米なみの生活」とはどのようなものであろうか。生活のスタイルは国によって大きく異り、統一的なイメージを画くことは不可能である。賃上げ目標としての「欧米なみの生活」を画き出すためには、各国の歴史、伝統、価値観にまでふみこんだ研究が必要である。

ここでは、88年賃金闘争の日安という視点から、「欧米なみの生活」を「欧米なみのゆとりのある生活」と考え、その基礎的条件を大雑把に画いてみることにした。

4. その出発点は、わが国の労働者が考えている「ゆとりのある暮し」のイメージである、賃金15~30%増、年金40%増、休日月2日増、住宅100平方メートル強がその輪郭である。

われわれは、生産性向上の成果を賃上げ、時短へ適正に配分するという考えに基づいて、2000年の生活のアウトラインを画いてみた。

5. 出発点は、

$$1 \text{ 時間当り実質生産性上昇率} = \text{実質賃金上昇率} + \text{労働時間減少率}$$

という公式である。

この考え方を基礎にいくつかの代替案について推計を試みた。

その1例を紹介しよう。

欧米なみ生活のイメージ (例)

	1985年	2000年
一人当たり雇用者所得	3,838千円(年率2.5%アップ)	5,559千円(45%アップ)
一カ月当たり賃金月額		
現金給与総額	317.1千円(年率2.5%アップ)	459.2千円(45%アップ)
所定内+特別	294.8千円(")	427.0千円(85年現金給与総額 に対し、35%アップ)
年間労働時間	2,168時間(年率1.5%減)	1,728時間(年率1.5%減)
公的年金予想月額	17.3万円(賃金と同率)	24.9万円(45%アップ)
購買力平価	222円 (アメリカより年率2% 低い物価上昇率)	166円
購買力平価でみた 一人当たり雇用者所得		
アメリカ	100	100
日本	71(アメリカより1.5%高い)	118
西ドイツ	75	117

この展望にはいくつかの代替案があるが、どのような組合せが妥当であるかは運動論の立場から自主的な選択が必要になる。

6. こうした長期展望を念頭に88年賃金闘争とその経済に与える影響を検討してみたい。日経連はベアなし、定昇のみを主張している。連合は6~7%のガイドゾーンに基づく賃上げと積極的内需拡大政策を打出している。そこで、連合の政策を代表するものとして、6.5%賃上げ+積極的財政政策、ケース1と、日経連の主張する2.5%賃上げ+政策不変、ケース2を

想定した。計量モデルを使用したシミュレーションの結果は2つのケースの間に大きな差があることを示している。

要一図2-5のように、実質消費、実質内需の伸び率、有効求人倍率など両者の差は大きい。

とくに注目されることは経常収支の動きである。ケース1では87年度の797億ドルから、90年度554億ドルへと順調に黒字が減少するのに対し、ケース2では90年度777億ドルと高水準の黒字が続く。

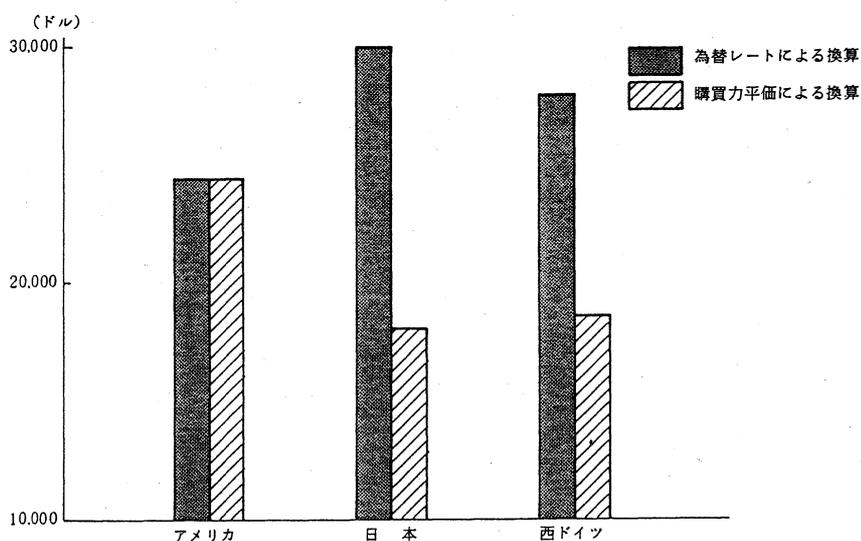
こうした黒字幅の相違や経済情勢の変化が為替レートにどのように反映するかを計算してみると、ケース1では円レート安定からやや円安に動くのに対し、ケース2では円高への動きがみられる。

7. このように定昇のみの賃金は、物価は安定するが、これまでのディスインフレーション経済をひきつぎ、黒字増大、円高の悪循環が続く。

これに反し、高賃上げ・積極財政型では、内需型成長が続き、経常収支の減少、労働需給バランス改善など、構造調整が順調に進展することを示している。

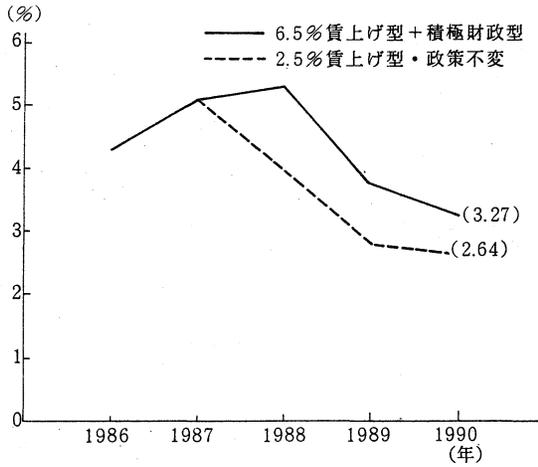
要一図1 一人あたり雇用者所得

(87年12月、ドル建)

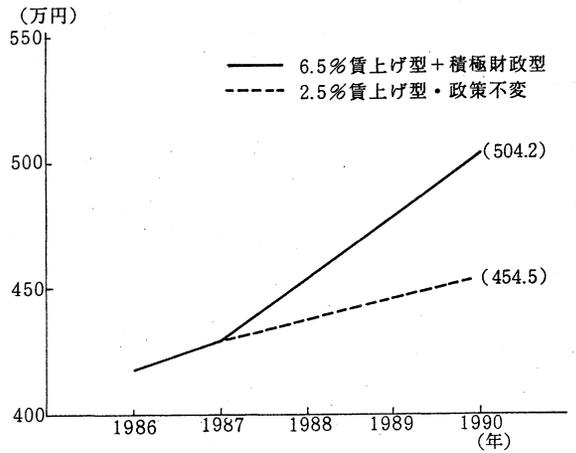


備考 表2、表5より作成

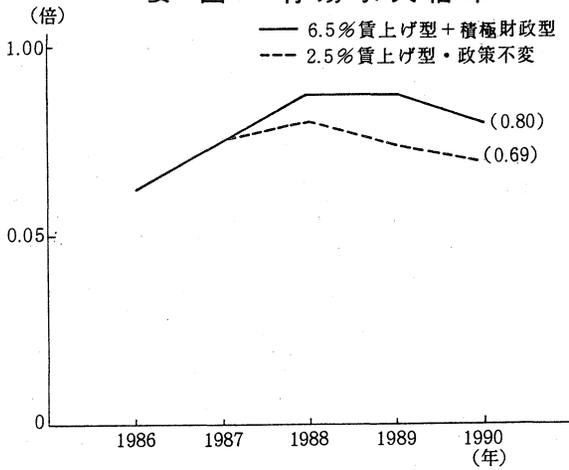
要一図2 実質内需計



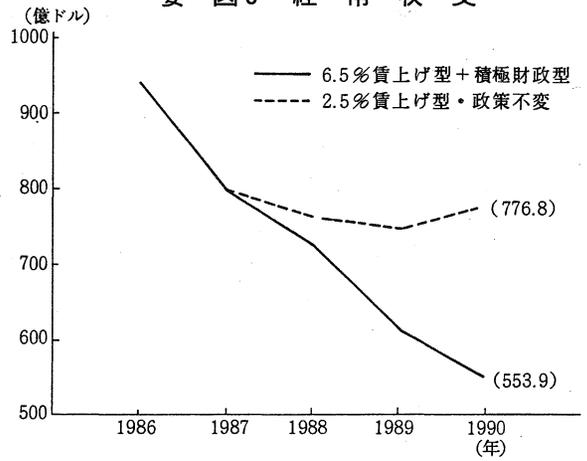
要一図3 1人当たり雇用者所得



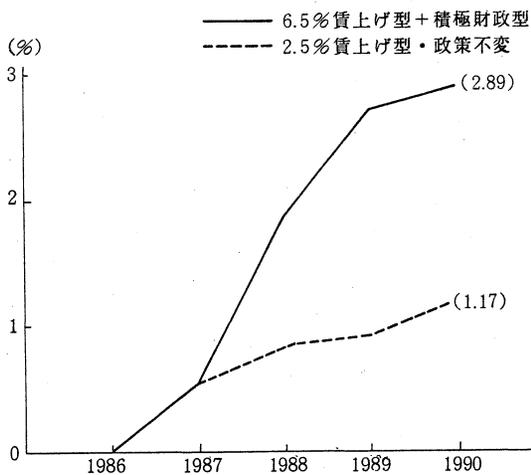
要一図4 有効求人倍率



要一図5 経常収支



要一図6 消費者物価



本

論

「欧米なみの生活」をめざして

1. 「欧米なみの賃金」から「欧米なみの生活」へ

88年賃金闘争の基本目標として連合は「欧米なみの生活をめざし、国民生活の質的向上をはかる」ことを掲げた。かつての高度成長、高賃上げの時代において、「欧米なみの賃金」は賃上げの大きな目標であった。戦後の復興期以来、欧米先進国に追いつくことが国をあげてのスローガンであったと同じ様に、「欧米なみの賃金」は労働組合運動長年の目標であったのである。

その長年の夢がわずか2年あまりの間に形の上では達成されることになったのである。その理由は賃金が急上昇したためではない。円がドルに対して急騰したためである。

85年以降の賃金の動きを日、米、独について、それぞれ自国通貨建てとドル建てで表示したのが表1である。

85年の1時間あたり賃金は当時の為替レートで換算して、日本はアメリカの58%、6割程度であった。西ドイツと比較すると日、独ほぼ同じ水準であった。

表1 ドル建て賃金の推移（カッコ内はアメリカを100とした比率）

	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ
85年時間あたり賃金	1,314.5円	9.54ドル	16.2マルク
為 替 レ ー ト85年	238.6円	1ドル	2.94マルク
86年	168.5円	1ドル	2.17マルク
87年12月	128.3円	1ドル	1.63マルク
ドル建て賃金85年	5.51ドル(57.8)	9.54ドル(100.0)	5.50ドル(57.7)
86年	7.80ドル(81.8)	9.54ドル(100.0)	7.46ドル(78.2)
87年12月	10.25ドル(107.4)	9.54ドル(100.0)	9.92ドル(104.0)

備考 (1) 賃金……日本 労働省「毎月勤労統計」
 アメリカ 労働省「Employment & Earnings」
 西ドイツ ILO「Bulletin of Labour Statistics」

(2) OECD Main Indicators

ところが、85年9月に始まる円の対ドル・レート上昇によって1ドルは85年の238.6円から86年168.5円、87年12月には、128.3円へと急騰することになった。このため、自国通貨建て賃金を85年のまま不変として計算すると、ドル建ての日本の賃金は急上昇し、アメリカとの差は急速に縮小して、120円台のレートではアメリカを超えることになった。

しかし、この間、マルクも円と同様に、ドルに対し急上昇したため、日本との差は縮小せず、日、独同水準という状況に変わりはない。

つぎに年間労働時間をみると、85年日本2,168時間、アメリカ1,924時間、西ドイツ1,652時間と国別の差が大きい。このため、年間賃金の差は時間当たり賃金では日米間の差は縮小し、日本では西ドイツを上まわることになる。85年のレート換算でも日本の賃金は西ドイツを超え、87年12月には日本は、米、独を大きく上まわる結果になった。

時間当たり賃金、労働時間については各国の事情により比較がむずかしい点があるので、もっとも包括的概念である国民所得統計を用いて比較してみよう。

一人あたり雇用者所得は、85年の為替レート換算で、アメリカ24,409ドル、日本16,084ドル、西ドイツ15,419ドルであったものが、87年12月の為替レートでは、アメリカの24,409ドルに対し、日本29,911ドル、西ドイツ27,797ドルになる。アメリカを100とする比率は85年日本65.9、西ドイツ63.2であったものが87年12月には日本122.5、西ドイツ113.9と日本、西ドイツの水準を大きく上まわることになる(表2)。

表2 ドル建て1人あたり雇用者所得(年間)の推移
(カッコ内はアメリカを100とした比率)

	アメリカ	日 本	西 ド イ ツ
85年1人あたり 雇用者所得 (自国通貨)	24,409ドル	3,837,536円	45,393マルク
85年ドル建て	24,409ドル (100.0)	16,084ドル (65.9)	15,419ドル (63.2)
87年12月ドル建て	24,409ドル (100.0)	29,911ドル (122.5)	27,797ドル (113.9)

備考 雇用者所得…… OECD Quaterly National Accounts

この種の比較は、使用するデータによって若干の差が出てくるが、85年9月以来の為替大変動によって、ドル表示で示した日本の賃金はアメリカを上回る水準にまで上昇したことは間違いない。

85年以降の各国の賃金上昇率を考慮して87年の数字を計算しても、大勢に変わりはない。

日本はドル建て賃金でみるかぎり、欧米先進工業国に比較して最高グループに属することになったのである。

日本の労働組合の長年の夢は実現したのであろうか。

周知のように、賃金は二つの面をもつ。企業にとっては、賃金はコストであり、労働者にとっては生活を支える所得・購買力である。

ドル建て賃金が欧米なみになったことは、輸出商品のコストとしての賃金が欧米なみになったことを意味している。注意すべきことは、それが直ちに国際競争力の強弱を示すものではないことである。賃金のほかに、福利厚生費など付加給付があり、付加給付の現金給与総額に占める比率は日本の17.4%（83年）に比較し、アメリカは24.0%（87年）、西ドイツ26.3%（84年）と欧米諸国の方が高くなっている。さらに、各国の生産性の差がある。日本の輸出産業の生産性は高く、その上昇率も欧米を上回っているので、生産性上昇率の高い産業では賃金面のコスト増を比較的短い時間で吸収してしまう能力をもっている。

それでは、生活を支える購買力としての賃金はどうかであろうか。87年12月のドル建て賃金が国内の賃金上昇をゼロと仮定しても85年平均に比較して86%（ $238.6円 \div 128.3円$ ）上昇したことは、1円の価値が0.42セントから0.78セントに増加したことになる。

これはアメリカなどドル地域で商品やサービスを購入した場合に、86%分多くの財・サービスを購入できることを意味する。海外旅行をした場合、その思恵を享受でき、また実感できる訳である。

しかし、国内での事情は全く違う。国内の実質賃金は85年に比較して87年平均全産業で6.1%、製造業4.8%の増加にすぎない。家計調査による勤労者世帯の実質消費支出も87年11月まで3.1%増に止まっている。

なぜ、このようなことがおきるのだろうか。

為替は最近のように投機的な要因によって大きく振れることもあるが、基本的には各国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）によって決定されるからである。ファンダメンタルズを示すものとしては、経済成長率、物価、国際収支、失業などマクロ経済の指標が普通使われる。最近の例では、アメリカの貿易収支の赤字が9月の△141億ドルから10月は△176億ドルに拡大し、11月には△132億ドルに縮少した。その数字の発表とともに、ドル下落、ドル上昇（円上昇、円下落）がおこったことは記憶に新しい。

やっかいなことは、このファンダメンタルズと国民生活との間に食い違いがあることであ

る。日本の場合には、低賃上げと高い生産性上昇によって、生活水準の停滞と国内物価の安定がもたらされた反面、輸出努力と相まって国際競争力が強化された。輸出主導の景気拡大がおこり、国際収支の黒字は急増した。雇用も増加し、失業も低位に止まった。国際経済からみると日本のファンダメンタルズは良好ということになる。一方、アメリカ経済は財政赤字・貿易赤字という、いわゆる双子の赤字を抱え、ファンダメンタルズの弱さが指摘されている。円の上昇がおこるのは当然という訳である。

ところで、円の上昇は、輸入物価の下落をもたらす。86年には原油価格の下落もあって、輸入価格は前年比 $\Delta 34.7\%$ と大幅値下りになった。しかし、卸売物価の国内価格は $\Delta 4.8\%$ に止まっている。その理由の一つは、まず輸入の比率が名目GNPの 8.3% （87年）と小さいことがあげられよう。第2に輸入原材料が下っても、加工・流通の費用がかかり、国内価格が下りにくいこと。そして、第3に、農産物など政府による価格決定、寡占的価格形成によって、輸入品の値下りが、最終商品の価格に反映されない制度的壁があること。第4に、円高不況といっても、国内需要は比較的堅調に推移したため、国内価格下落の圧力が弱かったことがあげられよう。

さらに、食料、公共料金、教育費、家賃・地代など政策によって欧米よりも高価格になっているものがあることは周知の通りである。

ただし、為替上昇による価格引下げ効果はやはり働いており、86年の消費者物価の動きを国別に比較すると、アメリカ 1.9% 、西ドイツ $\Delta 0.2\%$ 、フランス 2.7% 、イギリス 3.4% 、イタリア 6.1% に対し、日本は 0.6% と西ドイツに次ぐ低い上昇率となっている。

こうした国内事情を反映して、日本の円の購買力は為替レートと比例する形では上昇していない。

一つの比較法は購買力平価（Purchasing Power Parity）によるものである。OECDの推計による日本の購買力平価の推移は次の通りである（表3）。

表3 日本の購買力平価（対ドル、円表示）

	1980年	81年	82年	83年	84年	85年
購買力平価 (国内総生産に 対するもの)	258	247	237	231	225	222
為替レート	227	221	249	238	238	239

備考 OECD National Accounts, 1970~1985, Supplement

購買力平価の動きをみると、80年から85年にかけて36ポイント、16%上昇していることがわかる。この間の動きはアメリカの物価上昇率が日本よりも高く、ドルに対し相対的に円の購買力が増加したことを示す。そこで、85年以降の C.P.I. の日米比較によって、87年12月の購買力平価を推計すると212.5円で、円レート126.1円と比較し、85年以降、購買力平価と円レートの差が急拡大していることがわかる。同様に西ドイツの購買力平価を推定すると87年12月は2.48マルクとなる。円の購買力平価の上昇率、4.5%に対し、円レートの上昇率は86%である。

ドルの米国内購買力に対し、円の国内購買力の上昇は、5%程度ということになる。

この購買力平価を使用して国民一人あたり消費支出を計算したものがOECDによって作成されている。85年の購買力平価表示の一人あたり民間最終消費支出は次の通りである(表4)。

表4 国民一人あたり民間最終消費支出
(カッコ内はOECD平均を100とした比率)

アメリカ	10,800ドル (141)
日本	6,886ドル (90)
西ドイツ	6,896ドル (90)
OECD平均	7,651ドル (100)

備考 OECD National Accounts, 1970~1985, Supplement

これによると、日本の消費水準は西ドイツとほぼ同じ、アメリカの65%程度とみられる。

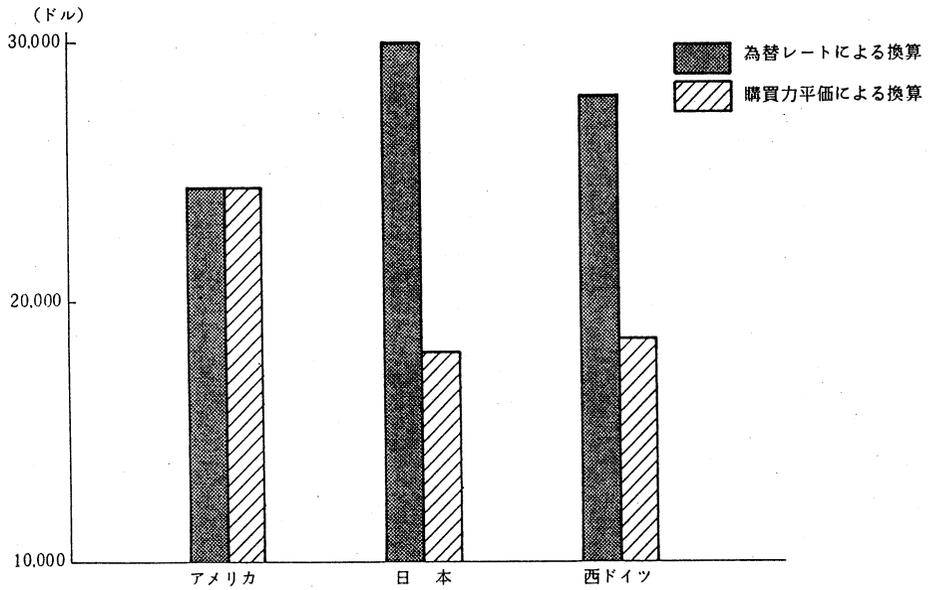
つぎに、前述の1時間あたり賃金、1人あたり雇用者所得を購買力平価で計算すると、85年~87年12月の差は小さく、アメリカの優位は動かない(図2、表5)。

表5 購買力平価による賃金、所得の国際比較

	1時間あたり賃金			1人あたり雇用者所得		
	アメリカ	日本	西ドイツ	アメリカ	日本	西ドイツ
1985年	9.54ドル (100.0)	5.92ドル (62.1)	6.51ドル (68.2)	24,409ドル (100.0)	17,286ドル (70.8)	18,304ドル (75.0)
1987年12月	9.54ドル (100.0)	6.19ドル (64.8)	6.61ドル (69.3)	24,409ドル (100.0)	18,057ドル (74.0)	18,500ドル (75.8)

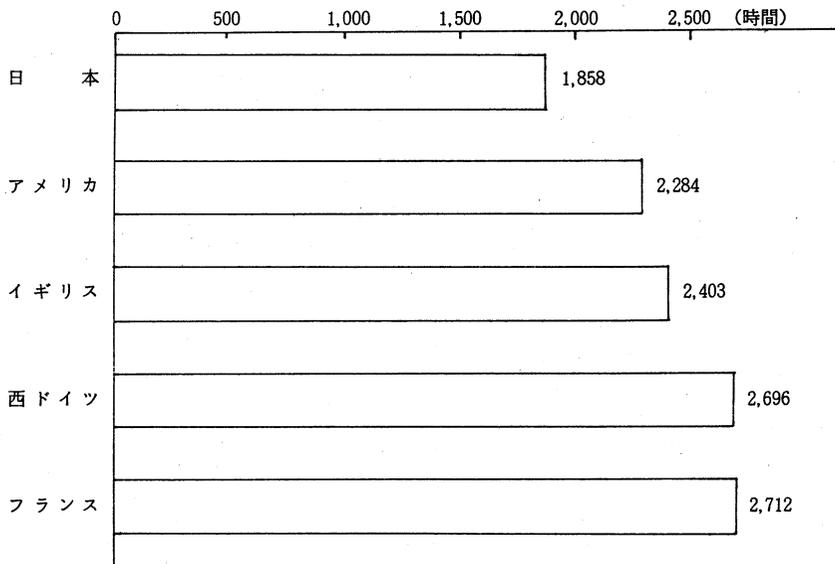
備考 表1、表2より作成

図1 一人あたり雇用者所得
(87年12月、ドル建)



備考 表2、表5より作成

図2. 自由時間の国際比較(1985年)



備考 1. 労働省資料、NHK「国民生活時間調査」(勤め人、男性)
OECD資料、フィンランド中央統計局「The Time Use Study Method」による。
2. 自由時間=年間総時間(8,760時間) - 生活必需時間 - 年間総労働時間 - 通勤時間 - 家事時間の
1/2により計算。

このように、円高といっても日本の消費水準はアメリカに比較してまだまだ低い。

また労働時間の差で明らかのように、自由時間の差が大きい(図2)。

比較可能な資料はないが住環境、通勤時間の差も大きいと思われる。

世界最高のドル建て賃金といっても、わが国の生活の実態は、まだまだ欧米諸国との間に差があるといわざるを得ない。

2. 「欧米なみの生活」どう解釈するか

欧米なみの賃金という場合、比較するための基準として為替レートをとるか、購買力平価をとるか、或は賃金として、賃率、収入、さらに時間当り、月当り等々比較上の問題は多いが、それでも賃金あるいは雇用者所得という一応の目安がある。ところが、「欧米なみの生活」という場合、一定の生活パターンがある訳ではない。国によって生活スタイルに大きな差がある。アメリカとヨーロッパ、ヨーロッパのなかでも、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアとの差は大きい。家計調査の数字だけではなかなか実態に迫りにくい。国際的な共同調査を実施し、欧米と日本との生活の違いを、量、質両面から分析することが必要になる。

それでは、当面の賃金闘争の目標はただ模然としたイメージに止まり、労働時間短縮だけが浮び上ることになる。結果的に経営者のベース・アップは必要はないとの主張に同調することになってしまう。第一、われわれの生活実感としての家計のゆとりさをどうしてくれるといういら立ちはなにも解決されない。

さきに述べたように、家計調査の数字だけでは比較できないが、その生活パターンを分析してみると、欧米は日本にくらべて生活のゆとりがあり、自らの判断によって生活スタイルを選択する自主性の強いことが感じとられる。

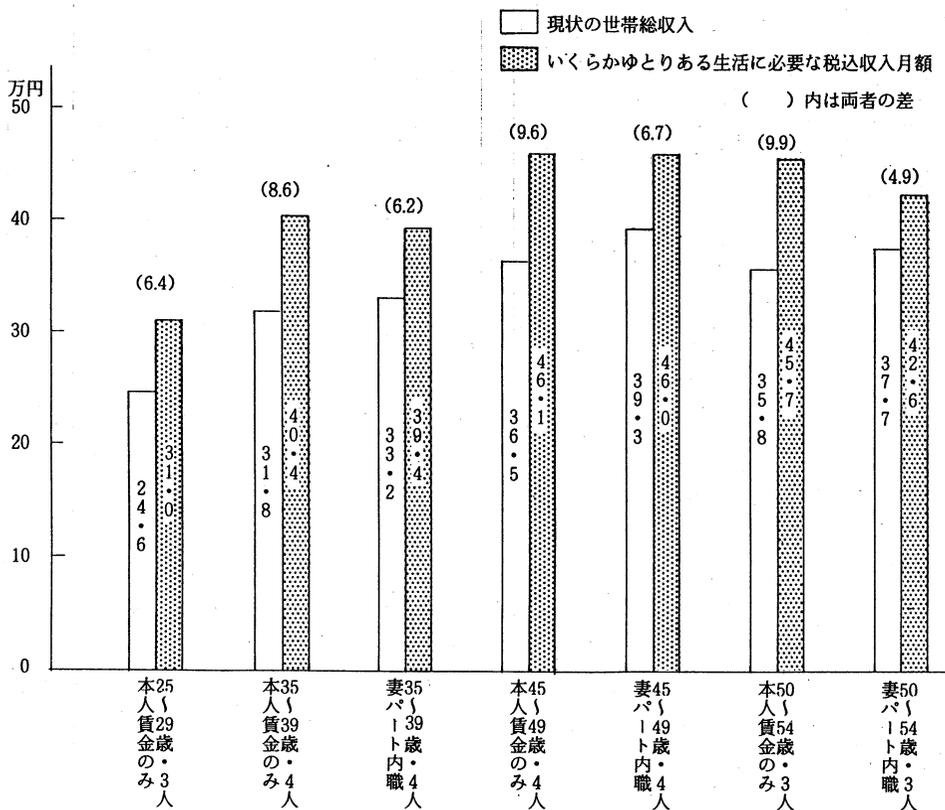
その意味で、われわれは「欧米なみ」をとりあえず「欧米なみのゆとりのある生活」、「欧米なみの自主性のある生活」と定義して前へ進もう。

「ゆとり」という概念には当然のことながら価値判断がともなう。そこで、現在、わが国の労働者が「ゆとり」のある水準として、どの程度のことを考えているか検討してみよう。

全民労連の調査「“せめてこの程度”の暮らしを」では以下のことが明らかにされる。

まず、「いくらかゆとりのある生活に必要な税込収入月額」をみよう。年齢階層や家族構成によって差はあるが金額にして、5~10万円、率にして、15~30%増が一応の目安ということになる(図3、4、表6)。

図3. いくらかゆとりある生活に必要な税込収入月額



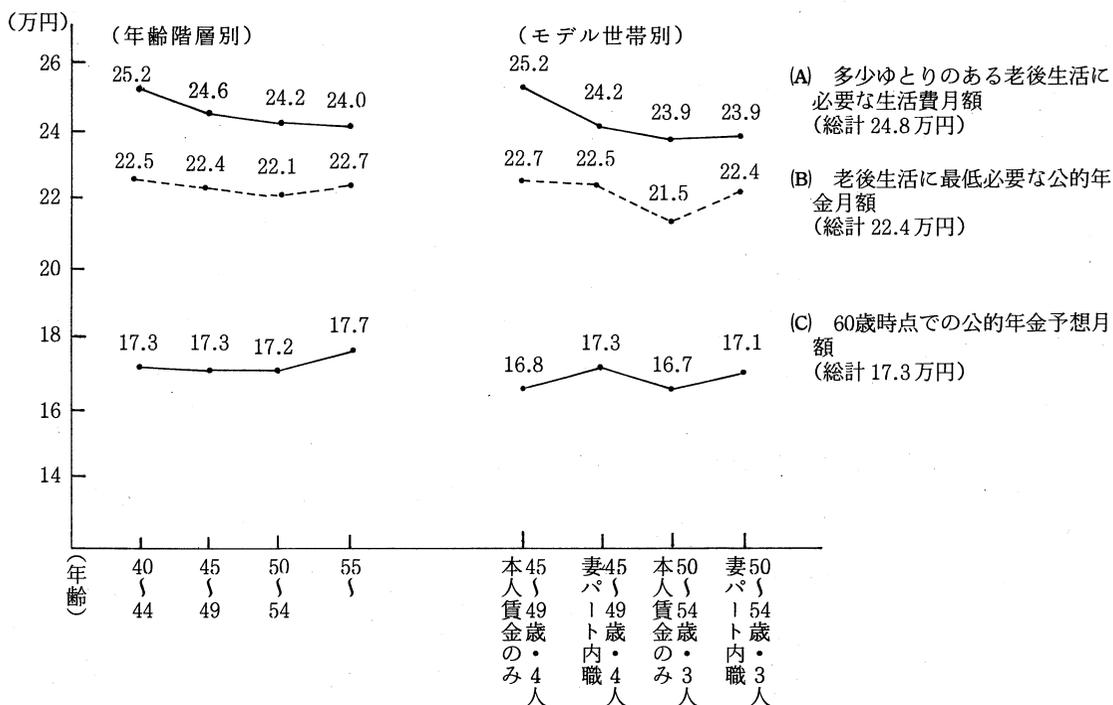
備考 全民労協“せめてこの程度”の暮らしを、1986年

表6. 住居の広さに対する要望

		A	B	C	B-A	C-A
		住居の現在の広さ (㎡)	住居の必要な広さ (㎡)	住居のとりある広さ (㎡)		
首都圏・京阪神圏	(1) 持ち家 (借金返済中) 平均 N=390	72.1	79.5	100.7	7.4	28.6
	(2) 持ち家 (返済なし) 平均 N=93	72.9	81.2	99.6	8.3	26.7
	(3) 一般借家 平均 N=146	38.5	55.7	74.7	17.2	36.2
	(4) 社宅 平均 N=171	45.6	59.9	78.9	14.3	33.3
その他の市町村	(1) 持ち家 (借金返済中) 平均 N=408	86.1	88.2	107.0	2.1	20.9
	(2) 持ち家 (返済なし) 平均 N=129	87.6	86.1	104.6	-1.5	17.0
	(3) 一般借家 平均 N=108	40.6	54.0	73.2	13.4	32.6
	(4) 社宅 平均 N=157	44.7	57.5	73.4	12.8	28.7

備考 全民労協“せめてこの程度”の暮らしを、1986年

図4. 老後生活に必要な生活費月額と公的年金の現行と最低必要月数(平均値)



注 各年齢層とも「本人賃金収入のみ」の世帯プラス「妻パート・内職収入あり」の世帯。
 備考 全民労協「せめてこの程度」の暮らしを、1986年

つぎに、老後生活については、1)60歳時点での公的年金予想月額17.3万円、2)老後生活に最低必要な公的年金月額は22.4万円、3)多少ゆとりのある老後生活に必要な生活費月額24.8万円となっている。「公的年金予想月額」と「多少ゆとりのある老後生活に必要な生活費月額」との差は月7.5万円、43.4%の差がある訳である。年額90万の差は大きい。この差は60歳以降も仕事を続け、あるいは貯金の引出しによって補うことになる。老後生活に不安を感じるのは当然とっていいだろう。

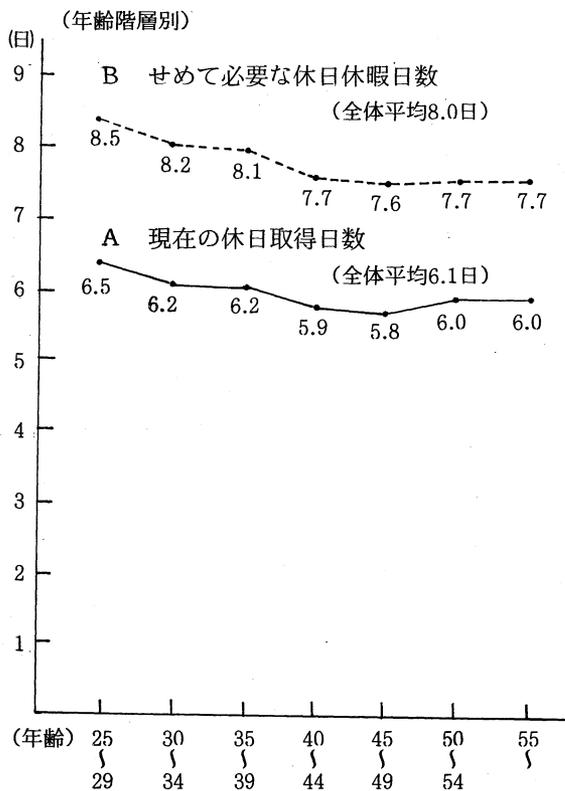
「住宅のややゆとりのある広さ」は首都圏・京阪神圏の持ち家で、100平方メートル、その他の市町村で104~107平方メートルとなっている。

また、労働時間については、「せめて必要な休日休暇日数」として月2日増が浮かんでくる(図5、表7)。

われわれは、現在、労働者が考えている「ゆとりのある生活」をある程度上回るところに、「欧米なみの生活」の目標をおくことにしよう。

ところで、欧米なみという時、欧米なみになってはならない課題があることを忘れてはならない。それは雇用問題である。86年の失業率は、アメリカ6.9%、西ドイツ9.0%、フランス10.5%、イギリス11.5%、イタリア11.1%で、日本の2.8%よりはるかに高い。とくに若年失業者、長期失業者が多い点が目立つ。完全雇用のなかで、「欧米なみのゆとりのある」生活実現が必要なのである。

図 5. ふだんの月の休日休暇日数 (平均)



備考 全民労協 “せめてこの程度” の暮らしを、1986年

表 7. ふだんの月の休日休暇日数 (平均)

- A 現在の取得日数と、B せめて必要な日数 -

		35~39歳層		
		A 現在の取得日数	B せめて必要な日数	B - A
居住地別	首都圏・京阪神圏	6.5	8.3	1.8
	その他の市町村	6.0	7.9	1.9
職種別・勤務形態別	現業—生産現場 ないし技能職	6.1	8.1	2.0
	常 昼 勤	6.0	8.0	2.0
	交 替 勤	6.4	8.3	1.9
	技術・研究開発	6.6	8.2	1.6
	事 務	6.0	8.0	2.0
	営業・販売・サービス	6.3	8.2	1.9

3. 賃上げも時短も

さきにもみたように、日本の賃金、所得はドル建てでみた場合、世界最高の水準に達している。これ以上賃金をあげる余地はないという声が産業界で強まっている。ベアなし、定昇のみという主張である。

それでは、日本の労働者が感じる不満は解消されない。

たしかに、ドル建ての賃金コストは高い。しかし、考えておかねばならないことは、欧米の賃金は今後も上昇を続け、物価も上ることである。OECD推計の賃上げ率、GNPデフレーター、民間消費デフレーターである(表8、9、10)。

これは、日本が賃上げしたからといって、その分、国際競争力が低下することにはならないことを示唆している。海外での製品値上げの余地もある。むしろ、特長的なことは、日本、西ドイツの大黒字国が、大赤字国であるアメリカよりも、賃金上昇率も、単位製品あたり賃金コスト上昇率も低いことである。この推計は、それぞれの国が黒字国、赤字国になった過去の動きを投影しているのであって、常識的に考えて、日、独の賃金上昇率がアメリカを上回っても、ちっともおかしくない。

表8. 民間部門における賃金コスト

(前年比)

	平均 1975-84	1985	1986	1987	1988	1989
A 給 与						
アメリカ	7.5	4.7	3.0	3	3 ¾	4
日 本	6.4	3.4	3.5	3 ¼	3 ½	3 ¼
西ドイツ	5.8	3.2	4.0	3 ½	3	2 ¾
フランス	12.8	7.4	4.4	3 ¼	3 ½	3
イギリス	12.2	7.2	7.1	7	7	7
イタリア	18.1	10.8	7.5	7 ¼	6 ¾	6 ¼
カナダ	8.4	5.7	2.7	4 ½	4 ½	4 ¼
上 記 計 ^a	8.6	5.1	3.8	3 ¾	4	4
B 生産物単位当たり労働コスト ^b						
アメリカ	6.7	4.0	2.3	2 ¾	3	3 ¾
日 本	3.6	0	3.1	½	1 ¼	2 ¼
西ドイツ	3.0	1.4	2.3	2 ¾	1 ½	1 ½
フランス	9.7	4.4	2.1	1 ¼	1 ½	1 ½
イギリス	9.7	4.5	4.5	4	5	5 ¼
イタリア	15.2	9.8	4.5	4 ¾	5	5 ¼
カナダ	6.6	4.3	3.7	3	4 ½	3 ½
上 記 計 ^a	6.7	3.5	2.8	2 ½	2 ¾	3 ¼

注 a) 1982年GDウェイトと為替レート

b) 生産物単位当たり労働コストの背景にある生産性概念は要素コストによる生産を当該雇用で除したものである。

備考 OECD, Economic Outlook, 1987. December

表9. OECD地域におけるGNP/GDPデフレーター^a

(前期比、季節調整済み、年率)

	平均 1975-84	1985	1986	1987	1988	1989	1987		1988		1989	
							I	II	I	II	I	II
アメリカ	7.2	3.2	2.6	3	3½	3¾	3.1	3¼	3¾	3¾	3¾	3¾
日本	3.9	1.5	1.8	-¼	1	1½	-1.1	¼	1¼	1½	1½	1½
西ドイツ	4.0	2.2	3.1	2½	1¾	1¾	2.8	1¼	1¾	1¾	1¾	1½
フランス ^b	10.4	5.7	4.7	2¾	2¾	2½	2.7	2¾	2¾	3	2½	2½
イギリス ^b	13.0	6.0	3.5	4	5¼	5	3.6	5¼	5¼	5	5	5
イタリア ^b	16.5	8.8	8.0	5¾	5	4¼	5.2	4¾	5	4¾	4¼	4
カナダ ^b	7.9	3.2	2.9	4¾	4¼	3½	5.0	5¼	3¾	4	3½	3¼
上記計	7.6	3.6	3.1	2¾	3¼	3¼	2.6	2¾	3¼	3¼	3¼	3¼
他のOECD諸国	11.5	8.1	7.7	6½	5½	5¼	6.6	5¾	5½	5½	5¼	4¾
OECD計	8.2	4.2	3.8	3¼	3½	3½	3.2	3¼	3½	3½	3½	3½
ヨーロッパ主要4カ国	10.2	5.3	4.6	3½	3½	3¼	3.4	3¼	3½	3½	3¼	3
OECDヨーロッパ	10.6	6.2	5.5	4½	4	3¾	4.3	4	4	4	3¾	3½
EEC	10.4	5.7	5.1	3¾	½	¼	3.5	3¼	3½	3½	3¼	3
アメリカを除くOECD計	8.9	5.0	4.6	3½	3½	3¼	3.3	3¼	3½	3½	3¼	3¼

注 a) 合計は1982年USドルで表示されたGNP/GDPウェイトを基礎に計算された。

b) GDPデフレーター

(備考) OECD, Economic Outlook, 1987. December

表10. OECD地域^aにおける民間最終消費デフレーター

(前期比、季節調整済み、年率)

	平均 1975-84	1985	1986	1987	1988	1989	1987		1988		1989	
							I	II	I	II	I	II
アメリカ	7.1	3.4	2.2	4	4	3¾	4.8	4	4	3¾	3¾	3¾
日本	5.4	2.1	0.6	¼	1¾	2	0	1½	1½	1¾	2	2
西ドイツ	4.3	2.0	-0.5	¾	1¾	1½	0.5	1¾	1¾	1¾	1½	1½
フランス	10.5	5.7	2.5	3¼	2¾	2½	3.8	3	2¾	2¾	2½	2½
イギリス	12.3	5.2	3.6	3	4½	4¼	2.2	4½	4¼	4½	4¼	4¼
イタリア	16.2	9.3	6.1	5	4¾	4¼	4.9	5	4¾	4½	4¼	4
カナダ	8.4	4.0	4.2	4¼	4	3½	4.3	4½	4	4	3½	3½
上記計	7.8	3.8	2.1	3	3¼		3.3	3½	3¼	3¼	3¼	3¼
他のOECD諸国	11.8	8.4	7.0	6½	5½	5¼	7.2	6	5½	5¼	5¼	5
OECD計	8.4	4.5	2.9	3½	3¾	3½	3.9	3¾	3½	3½	3½	3½
ヨーロッパ主要4カ国	10.1	5.1	2.5	2¾	3¼	3	2.6	3¼	3¼	3¼	3	3
OECDヨーロッパ	10.7	6.2	3.7	3¾	4	3¾	3.9	4	3¾	3¾	3½	3½
EEC	10.4	5.5	3.2	3	3¼	3	3.1	3½	3¼	3¼	3	3
アメリカを除くOECD計	9.3	5.2	3.3	3¼	3½	3¼	3.3	3¾	3½	3½	3¼	3¼

注 a) 合計は1982年USドルで表示されたGNP/GDPウェイトを基礎に計算されている。

備考 OECD, Economic Outlook, 1987. December

逆に、もし日本が賃上げをストップしたらどうなるだろうか。

日本の製品1単位当たり賃金コストの上昇率はマイナスとなり、各国は日本の低コストの脅威にさらされ、またまた黒字増による円高の原因になることは明らかである。

われわれの賃金要求は、現状をすべて固定して、その中で増額を求めるものではない。世界経済、日本経済が拡大するなかで、新しく創り出されるGNPの一部を賃金として受取るというにすぎない。その意味で、これからの成長の成果、生産性向上の成果を適正に配分してもらいたいということに外ならないのである。

そこで、生産性向上の成果配分という視点から問題を考えてみよう。定義によって労働生産性向上の成果は次のように配分される。

$$\begin{aligned} \text{時間当たり実質生産性上昇率} &= \text{実質賃金上昇率} + \text{労働時間減少率} \\ &+ \text{労働分配率低下率} + \text{相対物価上昇率} \end{aligned}$$

注
$$r = \frac{W \cdot N}{V} = \frac{w \cdot h \cdot N}{P \cdot Y}$$

r は労働分配率

W は年間収入

N は雇用者数

V は付加価値

P は物価

w は時間当たり賃金

h は年間労働時間を示す (経済・社会政策研究会
研究シリーズNo.6を参照)

上式の変化率は

$$\hat{r} = \hat{W} + \hat{N} - \hat{V} = \hat{w} + \hat{h} + \hat{N} - \hat{P} - \hat{Y} \quad \text{となる。}$$

$$\hat{Y} = \hat{w} + \hat{h} + \hat{N} - \hat{P} - \hat{r}$$

$$\hat{Y} = \hat{W} + \hat{N} - \hat{P}_G - \hat{r} \quad \text{P}_G \text{ はGNPデフレーター}$$

両辺から \hat{h} をひき右辺に $+\hat{P}_C - \hat{P}_C$ を加えると、

$$\hat{Y} - \hat{N} - \hat{h} = \hat{W} - \hat{P}_C - \hat{h} + \hat{P}_G - \hat{r} \quad \text{P}_C \text{ は消費者物価}$$

計算上の問題からいうと $V = P_G \cdot Y$ は付加価値であるから P はGNPデフレーターである。(P_G) 実質賃金は各自賃金をCPI (或は民間最終消費支出デフレーター) (P_C) で割ることによって計算されるから、その場合はP_C でなければならない。

1965年から85年までの実績は次の通りである（表11）。

表11 生産性向上の成果配分

項 目	1965～75	75～85	1985～2005（参考）
時間当たり実質生産性上昇率	7.6	3.2	4.1
実質賃金上昇率	7.2	1.4	2.7
労働時間減少率	1.0	-0.2	1.0
労働分配率低下率	-0.7	0.7	-0.1
相対価格上昇率	0.3	1.3	0.5

備考 労働省 長期労働政策ビジョン懇談会報告

65～75年と75～85年の間に大きな差があることは一見して明らかである。

第1は、生産性上昇率がほぼ半分に低下したことである。つぎに、相対物価上昇率が高まったことである。これは、第一次、第二次石油危機によって石油価格が急上昇し、結果として、生産性向上成果の一部が産油国に流出したことを示している。さらに、労働分配率低下率が、プラスになったこと、すなわち分配率が低下したことも注目される。これは高度成長期と第一次石油危機直後の賃金急騰によって上昇した労働分配率が低下したことを示している。

また、労働時間減少率がマイナスであることは、労働時間が延長されたことを物語っている。経営正常化のための努力のあらわれとみていいだろう。

過去の実績の示すことは、1)75～85年間のように、2回の石油ショックからの立ち直り、第二次石油危機後の世界的スタグフレーションと景気後退という異常事態がないならば、労働分配率の低下や労働時間の延長は起り得なかったこと。2)いいかえると、通常の拡大局面においては生産性上昇のなかで、実質賃金上昇と労働時間短縮とが両立することである。生産性上昇ゼロの場合、初めて実質賃金上昇が労働時間延長（減少率マイナス）をひきおこす。あるいは時短が賃下げの原因となる。

われわれは、いま通常の拡大局面にある。生産性上昇率の範囲内で賃上げも時短もという、われわれの要求はきわめて合理的なものなのである。

注意しておきたいことは、1時間当たり労働生産性上昇率が賃上げと時短に配分されるということは生産性向上分がすべて賃上げ、時短にあてられるということではない。企業利潤も生産性と同率で増加するのであって、これまでと同様な投資原資は確保されることを忘れてはならない。

さきにも、労働省長期ビジョン懇談会では1985～2005年の1時間当り生産性上昇率を4.1%と仮定している。また、原油などの価格上昇による相対価格上昇と、労働分配率の上昇を見込んでいる。われわれは単純化のためあって、労働分配率の変化と相対価格の変化とは互にキャンセル、時間当り実質生産性上昇率は年4%・年3.5%と仮定して、作業を行った。

	ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ
1時間当り実質生産性上昇率	4	4	3.5
実質賃金上昇率	3	2.5	2.0
労働時間減少率	1	1.5	1.5

この仮定によって2000年の姿を画くと次のようになる。

	1985年	ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ
一人あたり雇用者所得	3,838千円	5,979千円 (56%アップ)	5,559千円 (45%アップ)	5,165.5千円 (35%アップ)
年間労働時間	2,168時間	1,864.6時間	1,728.2時間	1,728.2時間

一人あたり雇用者所得のアップ率で月額賃金を計算してみよう。

1 カ月現金給与総額				
	1985年	2000年		
		ケースⅠ	ケースⅡ	ケースⅢ
定期給与	236.6	368.6	342.7	318.4
うち所定内給与	214.3	333.9	310.4	288.4
特別給与	80.5	125.4	116.6	108.3
現金給与総額	317.1	494.0	459.3	426.8
	100.0	155.8	144.8	134.6
所定内+特別給与 現金給与総額に 対するアップ率		45%	35%	25%

残業なしで、今の30%増しという「ゆとりある賃金」に到達するためには年率2.5%賃金アップが必要であり、週休2日、有給休暇の完全消化、付与日数増を満たす(1,801時間)ためには、年率1.5%の労働時間減少ということになる。

ところで、このような賃金増加が実現した場合、わが国の賃金購買力は国際的にみてどのような位置づけになるだろうか。

さきにみたように、85年の1人あたり雇用者所得を購買力平価、日本222円、西ドイツ2.48マルク、アメリカ1ドルとして計算すると、85年の一人あたり雇用者所得はアメリカ24,409ドル、日本17,286ドル、西ドイツ18,304ドルであった。日本はアメリカの72%、同じく西ドイツは75%ということになる。購買力平価による所得水準は、購買力平価の動きと実質所得の動きの二つの要因によって決定される。まず、購買力平価について、85～89年の民間消費デフレーター年平均上昇率、アメリカ3.47%、日本1.34%、西ドイツ1.1%を参考に、1985～2000年の年平均上昇率をアメリカ3.5%、日本1.5%、西ドイツ1.0%と仮定すると1985～2000年までの物価上昇率は、それぞれ67.5%、25.0%、16.1%になる。

アメリカの上昇率に対し、日本は0.746、西ドイツは0.693だから、購買力平価は85年の222円、2.48マルクが2000年までに、166円、1.72マルクに上昇する。

これはドルに対する購買力の相対的増加を意味するから、85年のアメリカ24,409ドル、日本17,287ドル、西ドイツ18,304ドルは2000年に日本23,164ドル、西ドイツ26,413ドルで、日本の水準は欧米よりも低いことになる。しかし、2000年までの期間、日本の実質賃金は欧米をやや上回るものと予測される。そこで、実質賃金上昇率を年率でアメリカ1%、日本2.5%、西ドイツ1.5%と想定して計算すると、2000年の購買力平価による1人あたり雇用者所得は、アメリカ28,338ドルに対し、日本は33,548ドル、西ドイツは33,023ドルとなり、日本の水準は欧米をこえることになる。

以上の計算結果をまとめ、21世紀の労働者のイメージを画いてみよう。

欧米なみ生活のイメージ (例)

	1985年	2000年
一人あたり雇用者所得	3,838千円(年率2.5%アップ)	5,559千円(45%アップ)
一か月あたり賃金月額	317.1千円(年率2.5%アップ)	459.2千円(45%アップ)
現金給与総額	294.8千円(")	427.0千円(85年現金給与総額に対し、35%アップ)
所定内+特別		
年間労働時間	2,168時間(年率1.5%減)	1,728時間(年率1.5%減)
公的年金予想月額	17.3万円(賃金と同率)	24.9万円(45%アップ)
購買力平価	222円(アメリカより年率2%低い物価上昇率)	166円
購買力平価でみた一人あたり雇用者所得		
アメリカ	100	100
日本	71(アメリカより1.5%高い)	118
西ドイツ	75	117

これは生産性向上成果配分のケース2の結果を示すもので、どこに重点をおくかによって、違ったイメージを目標として選ぶことができる。要は、生産性の向上が続くかぎり、賃上げと時短の両立は可能であり、10～15年の長期を考えると、われわれの生活水準が欧米なみになる基礎をつくりあげることが、十分可能ということである。

ただ注意しておかなければならないのは、一人あたり雇用者所得上昇率と春季賃上げ率とが相違することである。80年代に入ってからの両者の推移は次のとおりであるが、最近では1ポイントほど、春季賃上げ率が高い。定昇分の影響が大きい。そこで、実質一人あたり雇用者所得上昇率2.5%は、春季賃上げベースでは、物価上昇率+（春季賃上げ率—一人あたり雇用者所得上昇率）+定昇ということになる。

このように、今後2000年までの13年間に年率3.5～4.0%の時間当り生産性の上昇を実現し、1～1.5%を労働時間短縮に、2.5～3.0%を実質賃金上昇にあてることができるならば、21世紀までに、現在考えているゆとりある生活を実現するため必要な所得、労働時間の条件が整うことになる。また、物価上昇率を1%台に止め、アメリカの物価上昇率より2ポイント低い状況が続けるならば、購買力平価でみた所得、消費水準も欧米水準をこえることになる。

このような状況は、豊かな生活、ゆとりある生活を実現するための、いわば物理的条件が整うことを意味するもので、この土台の上に、各人がどのように生活を築いていくかはまた別の問題である。

しかし、前に画いた条件が整うならば、まず、最大の不安である老後生活の安定が確保される。実質賃金上昇に比例して、実質年金受領額が高まるからである。

自由時間については、欧米なみに余暇を活用するゆとりがうまれる。日常の消費生活についても、自分の判断によって、個性的な消費スタイルをつくりあげることが可能になるだろう。

住環境や通勤問題については強力な政策なしには大幅な改善を期待することはできない。雇用・失業問題についても経済メカニズムにゆだねるという態度は許されない。

しかし、4%程度の中成長が維持されるならば、経済成長と適切な住宅・土地政策、雇用政策を総合的に実施することによって、問題解決にむかって前進することは可能である。

4. 重要なマクロの視点

前述の長期展望を念頭において88年の賃上げ闘争を考えてみたい。

日本経済が不況から好況へと急速な変化を示しているにもかかわらず、日経連はベア反対、時短・賃上げセット説を打出し、生活水準を引き上げようとする労働組合の要求を拒否しようとしている。

われわれはさきに述べたように、賃上げ、時短を長期的な時間当り生産性上昇トレンドに則して実現しようとしている。両者の相違点は、生産性が上昇するとみるか、上昇率ゼロとみるかの点にあるように思われる。

個々の企業をとってみるならば、ドル建て賃金上昇のため、コスト負担が過大になり、賃上げ不能という事態におち入ったところも多いだろう。しかし、円高メリット、内需型景気回復によって、賃上げ、時短を実施できる事業所も多いはずである。

不況業種の例をひいて、ベア率ゼロという主張は、産業、企業の立場からみても、決して望ましいものではない。そのような態度は、一部の企業にとっては合理的なものであっても、日本経済全体、いわば、マクロの視点からみるならば、いちじるしく合理性を欠くものといわざるを得ない。

われわれは、それをマクロ・モデルによるシミュレーションによって明らかにしよう。賃金上昇の影響は、企業内、産業内においてはある程度推測できる。それも、他の条件一定の場合、正確な計算が出来るのであって、円レートの変更、内外物価の変動を加味すると計算結果は大きく変わってくる。

これまでの賃上げについては、個人消費や物価への影響に関心が集中した。しかし、今日では、こうした個別指標の動きを超えた、内外バランスの変化に注目しなければならない。

それは、日本経済の直面する最大の課題が構造調整の円滑な推進にあるからである。なかでも、経常収支の動向は円レート、貿易摩擦との関連でとくに注目される。内需拡大のスピード、労働市場の需給バランスも重要である。

こうした動きを明らかにするため、われわれは二つのケースを仮定した。一つは積極的内需拡大ケースである。ケース1は6.5%賃上げ+積極財政型である。積極財政は政府原案に対し、所得税減税1.5兆円、公的固定資本形成1兆円積増しを行うものである。ケース2は政策不変の下で、賃上げ率2.5%、定昇のみの賃上げに終ると想定したものである。

為替レートを250円と想定した場合の両者の主要な違いは次のグラフの通りである（図6、7、8、9、10）。

図6 実質内需計

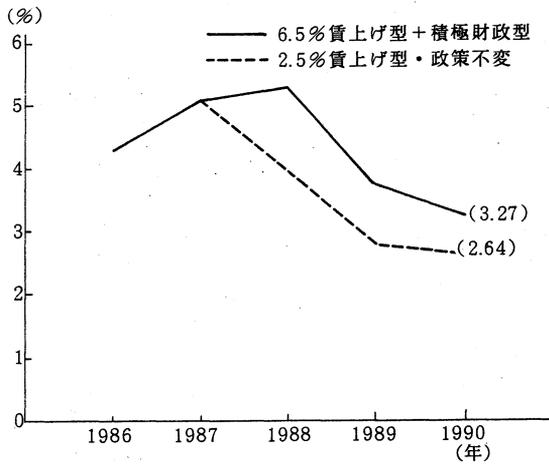


図7 1人当たり雇用者所得

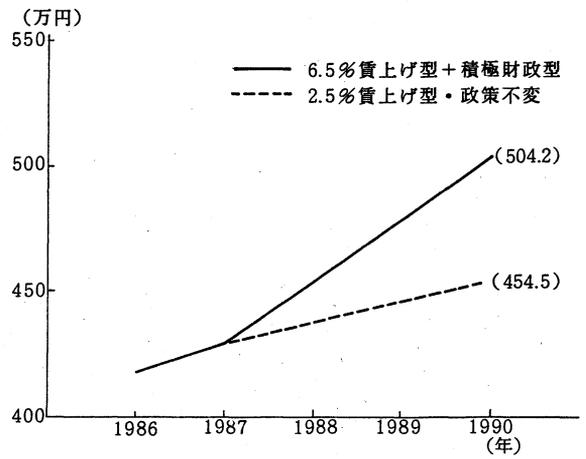


図8 有効求人倍率

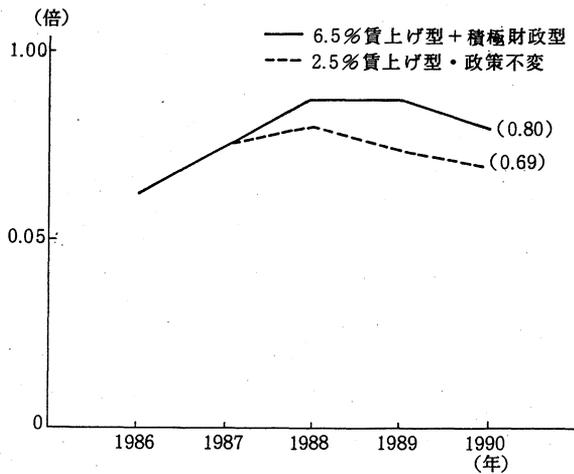


図9 経常収支

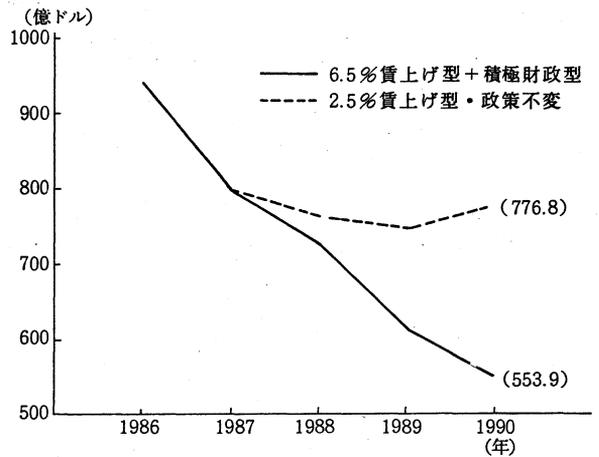
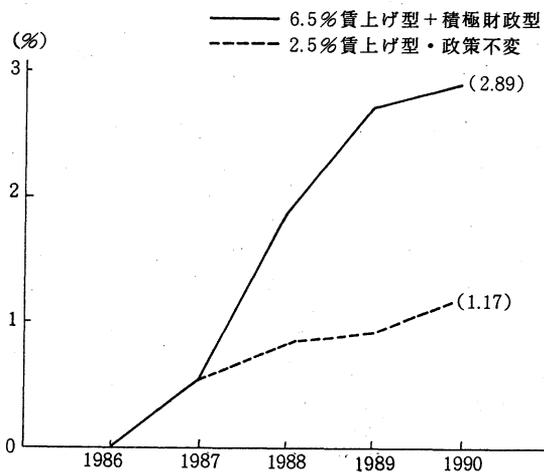


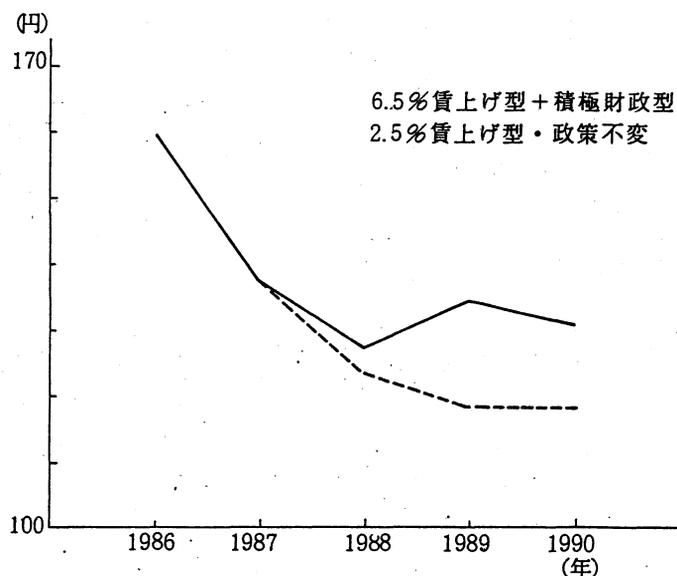
図10 消費者物価



6.5%賃上げ+積極財政型が2.5%賃上げ・政策不変型に比較して、実質でみた消費・投資は高まり、実質内需は90年で9.4兆、2.8%の違いが出てくる。これに応じて有効求人倍率も上昇し、労働市場の受給バランスはいちじるしく改善される。一人あたり雇用者所得は88年14.8万円、89年32.1万円、90年49.6万円と差をひろげ、消費物価上昇率を考慮した実質でも87~90の4年平均で2.8%対1.1%伸び率が高まる。しかし、消費者物価上昇率は4年平均で1.99%対0.87%となり、物価安定という点では、低賃上げケースの方がすぐれている。マクロ・バランスという点では、有効求人倍率が高賃上げ、積極財政ケースで高まることはすでに述べたが、財政バランスについては88年を除き、ケース1の方が赤字が小さくなる。とくに注目されるのは経常収支で、ケース1とケース2を比較すると90年554億対777億と、2,223億ドルの大差が生じる。

このシミュレーションでは、円レートは250円で固定している。計量経済学の用語でいうと外生、外から与えるという形になっている。さきにみたようにケース1とケース2とは経常収支の差が大きい。当然、為替レートに影響があるはずである。そこで為替レートを経済変動によってかわる、すなわち内生化して計算すると、ケース1のレートが88年以降127円、134円、130円とむしろ、円安にふれるのに対しケース2では123円、118円、118円と円高の方向に動く。このことは、定昇のみ、政策不変ケースでは、円高を促進する可能性をもつことを示すものとして注目される(図11)。

図11 円レートの推位



5. 目標実現に向けて

生産性向上成果の賃上げ・時短への配分という、何の努力もせずに自然と望ましい配分が出来上るような印象を与えるがそれは間違いである。そのときどきの国の政策、経営者、労働組合、消費者の行動によって生産性上昇率、成果配分の形は大きく変るのである。

そこで、第1に必要なことは内需型中成長の持続である。労働時間と生産性成長率の関係については十分な実証研究を欠いているため正確なことはいえないが、さきに述べた1時間当たり生産性4%の上昇を実現するためには4%程度の経済成長が必要であろう。このためには、成長の成果が適切に賃上げと時短に配分されることが基本になる。さらに、社会資本投資の効率を高めるため均衡のとれた地域開発とくに住環境改善のための新しい工夫が必要になってくる。いいかえるならば、生活の質の向上が中成長持続のカギになることを強調したい。

第2は物価の安定である。持続的中成長を実現する最大の条件は物価の安定といていい。過去の経験をもてもインフレ加速が緊縮政策への転換を余儀なくさせ、成長の中断をもたらすからである。そのために財政・金融政策の適切な運営が基本であるが、わが国の場合、物価体系の国際化によって円高のメリットを生かすことが購買力を高め、物価を安定させるために重要である。

このため、市場開放、とくに非関税障壁の撤廃を積極的に推進する必要がある。農産物についても国際的基準に従って自由化を行うとともに、競争的価格形成によって産業効率を高める政策を導入しなければならない。

また個人輸入など円高のメリットを生かすチャンネル形成につとめ、流通の近代化を進めることも重要である。

こうした努力を通じて、日本の価格体系が国際的価格体系に接近するものと考えられるがあまりに急速な変化は国内の混乱を大きくする。そのため本報告では、日本の物価上昇率をアメリカよりも低位におさえ、漸次ドル表示の購買力平価を低下させるというシナリオを採用した。

第3は為替レートの安定である、急激な円高は、日本経済を縮小均衡に追いこむ危険性をはらんでいる。とくに雇用不安の激化が心配される。レート安定のためには相手国とくに、アメリカの双子の赤字解決が必要だが、わが国においても国際収支黒字不均衡の着実な減少を実現しなければならない。黒字の縮少が、為替レートを実態経済に見合ったものに変化さ

せる重要な手段であることを忘れてはならない。

第4は税・社会保障負担の増加抑制である。

消費拡大のためには、可処分所得の増加が基本である。内需拡大のために、減税が必要な局面もある。しかし、長期的に考えるならば、税・社会保障負担費の比率は上昇するものと見込まれる。しかし、その比率があまりにも大きくなると、それが経済の活力を失わせることは、過去の福祉国家の例に明らかである。

われわれは消費の拡大、経済の活力維持のため、税・社会保障負担比率を国際的にみて低い水準に抑制する必要があると考える。

長期的立場から考えると、実質所得水準は着実に増加する。税・社会保障負担比率が高まっても、実質可処分所得が上昇することも間違いない。老後生活の不安が弱まるとともに、消費性向も高まることが予想される。

第5は完全雇用の確保である。欧米とくにヨーロッパ諸国の失業率は高い。その主要因は構造的失業とよばれる産業構造転換に伴うものである。この問題をいかに処理するかが豊かな社会、ゆとりある社会の実現の大きなポイントにある。就業しているものが豊かさを享受できる反面、大量の失業者が発生したのでは真に豊かな社会とはいえない。

構造失業についても、その対策の基本は中成長の持続である。ヨーロッパの場合にも、設備投資が低滞し、国内需要の伸び率が低下したことが失業増を加速させたのである。

わが国の場合、生活の質の向上を中心に内需型成長が続くと予想されている。生活の向上多様化に応じて、ソフト・タイプの新しい就業機会が作り出されることが期待される訳である。社会資本の整備が進むことも、建設関係雇用確保の条件になる。

しかし、技能・地域に関する需給のミスマッチが発生することは避けられない。このため職業再訓練、能力再開発のための施策強化が必要である。それだけで問題は解決しない。とくに、中高年の労働者が適職を見出すことはむずかしいと覚悟した方がよさそうである。そこで問題になるのは雇用重視の地域開発である。社会資本の整備は地域における雇用創出に貢献するものでなければならない。

そのため、東京の機能分散、遷都、分都など、いろいろの議論がたたかわされているのが現状である。しかし、その結論を待つ余裕はない。

地域において、各種関係プロジェクトを雇用創出という見地から再検討し、計画的に実施することが急務である。

一方においては国際化、ハイテク化、一方においては生活の質の向上によって、国土利用

の形も21世紀までに大きく変化するであろう。こうした変化を見すえて、労使が地域雇用開発のため協力機構をつくることも、地域の多角的開発を進める有力な手段となろう。

とくに、労使に要請されるのは地元ベンチャーの育成である。政府の雇用対策を活用するには、企業の設立が必要であり、そのためには企業精神に富んだ人材が必要である。

価値感の多様化とともに、既成のコースから脱出する人間もふえてこよう。そうした人々を援助することが地元ベンチャー育成のため必要である。

地元ベンチャー、広域的地域開発、いずれの場合にも、民間がしっかりしたプランをもち、その実現のために政府機能を動員するという体制をつくり出すことが、各省、各自治体の垣根をこえて効率的地域開発と有効な雇用機会創出の基本であることを忘れてはならない。

第6は、住環境の改善である。住いに対する不満は地域によって著しく異なる。東京、大阪など大都市圏の地価高騰が狭小、遠距離、超高額という形で住宅問題の深刻さを激化した。その対策として、取引規制の強化によって、投機的地価高騰を抑えることが必要だが、一方において農地の宅地なみ課税など土地保有税の強化による住宅用地の供給増加、さらに埋立や新交通体系を利用した住宅都市の形成など供給面の対策を積極的に進めることが必要である。

参 考

〔参 考〕 計量モデルによる日本経済の展望

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 現状維持型の経済 | 2. 日本経済の二つの道 |
| (1) 88年度の予測環境 | (1) 2.5%賃上げの経済 |
| (2) 主要機関の経済見通し | (2) 6.5%賃上げの経済 |
| (3) 現状維持型の予測 | |

1. 現状維持型の経済

(1) 88年度の予測環境

掛け声倒れの財政政策

87年度の景気回復は総額6兆5,400億円の緊急経済対策に負うところが大きい。今後も内需拡大を推し進めていく上で国内外から積極財政を望む声が多い。これを受け、財政当局も内需拡大継続に配慮した財政運営をするとみられるが88年度はどうか。

88年度一般会計予算はNTT（日本電信電話）株売却活用を含め一般公共事業を当初予算比約20%増とする一方で、「90年度赤字国債発行ゼロ」の財政再建目標の計画通り国債発行額を減額する内容だ。しかし、この「当初予算比20%」は補正後に対しては横這いであり実質成長率への寄与度はほぼゼロということになる。事実、88年度の政府経済見通しでは国民所得ベースの公共投資は、87年度の緊急経済対策の波及効果を含めて0.8%の伸びにとどまっている。一見積極型に見える88年度予算だが、工事ベースでは公共投資横這い予算といえる。このままでは下期になって景気息切れが心配される内容だ。

また、所得税減税についても、88年度は86年度税制からみれば2兆400億円の減税になるが、87年度税制からは5,000億円程度の減税にすぎない。

このように内需拡大継続に配慮した財政政策であったはずだが、中身をよく点検してみると掛け声倒れとの評価もでてくる。

金融政策は緩和を維持

景気回復とともに昨年秋頃には鉄鋼・木材など住宅・建設関連資材の価格が上昇、マネー

サプライも2ケタの高水準の伸びを示していたため急速にインフレ懸念が高まった。このため日銀は利上げのタイミングを狙っていたが、昨年10月の「ブラックマンデー」と呼ばれるようになった世界的な株価大暴落で利上げ機運は一気に吹き飛んだ格好だ。

政府・日銀の金融対策に対する基本的なスタンスは景気・物価両にらみには違いない。その意味では昨年の夏から秋にかけてのような物価上昇気配が現われれば、引き締めへ転ずる可能性もないわけではない。だが当面は好景気の持続と円高に歯止めをかける意味で、金融政策は緩和の維持が最重要課題といえる。

上昇期待が崩れた原油価格

86年末に合意したOPECの1バーレル=18ドルの固定価格制への復帰は昨年夏ごろまで順調に進んだ。しかし、夏を過ぎる頃からOPEC原油生産量は目標生産枠を上回る水準が続き、スポット価格は軟化傾向をみせている。市況立て直しに期待がかけられた昨年暮れの総会でも各国の思惑が絡んで、価格・生産枠共に現状を容認する形で決着するにとどまった。

原油価格の動きは価格動向全体の動きを象徴しているといえる。昨年の夏ごろ「デフインフレ時代の終わり」「インフレ含み経済への転換」が大きな予測の争点になったが、実際はデフインフレ経済がしぶとく続いている。

カギ握る米国経済

米国経済の先行きをめぐって悲観と楽観が交錯している。悲観派はドル安の下でも財政と貿易の双子の赤字の解消は難しく、思い切ってもしない限り不均衡からの脱出は難しいと考える。一方楽観派は、ドル安をテコに輸出が数量ベースで着実に伸び、輸出主導型成長で景気と赤字解消が両立する好循環過程が現れると考える。

計量モデルによる予測の前提条件としてはやや楽観寄りの見方を採用している。米商務省が1月27日に発表した昨年10～12月期の米国の経済成長の中身をみると、実質輸出額は年率で16.2%も伸び、輸出主導型成長パターンがみてとれる。ドル安の輸出促進力が徐々に浸透しているとみてよい。だが財政、貿易両面で借金に伴う利払いが赤字増をもたらすという「赤字が赤字を呼ぶ」悪循環の影響も大きく、「双子の赤字」の解消はなかなか難しいそうだ。

円相場は相対的安定期へ

87年10月半ばまで1ドル=140円で比較的安定的に推移してきた円相場だが、株暴落や米貿易赤字の拡大などを背景にドル不安が増し、88年初にかけて一気に120円台前半まで円高が進行、一時、市場には110円台突入かとの声も聞かれた。しかし、この間にマクロ経済政策として米財政赤字削減策合意、欧州各国の協調利下げ、G7（7カ国蔵相会議）合意とこれに基づく「ドル押し上げ介入」——などでドル下落に歯止めをかける措置がとられた。貿易不均衡が解消しない限りドル先安観は払拭できないが、今後緩やかながらも米貿易赤字が縮小に向かい、一方で国際協調による為替安定政策のある程度の効果も期待できる。円相場は多少の上下動を繰り返しながらも1ドル=125円を軸に110～140円の範囲で推移する可能性が大きい。85年9月の「プラザ合意」に始まる大幅な円高・ドル安局面はここにきて小康状態を迎えているといえる。

(2) 主要機関の経済見通し

慎重な政府経済見通し

首相の諮問機関、経済審議会（平岩外四会長）では新経済5カ年計画を策定中だ。この中で内需主導型経済で対外不均衡を解消するため発射台となる計画初年度の88年度の実質経済成長率を当初4%台にするという意見が強かった。しかし、慎重派との綱引きで結局、88年度の政府経済見通しは3.8%成長にとどまったといういきさつがある。

政府経済見通しの中身を見ると、民間の予測機関との大差はないが、①個人消費や民間設備投資の伸びをやや高めに置いている一方で、②政府支出の伸びを低く見積もっている、③輸入の伸びが高く、このため経常収支の黒字が720億ドルとやや楽観的な見通しになっているなどが特徴。

バラつきが少ない88年度予測

87年初頭から予想以上の急回復を遂げた日本経済は景気拡大2年目に入る。88年度は少なくとも前半までは好調が持続するとの見方が民間の主要予測機関の大勢を占めている。円高で外需は引き続き減少するが、成長の主役は個人消費、設備投資と、これもほぼ一致した予測結果になっている。実質成長率の予測は3～4%に集中、例年になくバラつきの少ないことが88年度予測の特徴といえる。

主要機関の経済見通し(88年度)

	実質成長率 (%)	実質民間最 終消費(%)	実質民間設 備投資(%)	消費者物価 上昇率(%)	経常収支 (億ドル)
政府経済見通し	3.8	3.8	9.8	1.3	720
国民経済研究協会	4.3	3.5	1.6	2.1	773
第一勧業銀行	3.2	3.6	6.2	1.2	735
大和証券経済研究所	4.0	3.8	8.7	1.6	653
電力中央研究所	3.5	3.6	6.2	1.3	766
日本経済研究センター	3.7	3.7	9.6	1.4	755
日本経済新聞社	3.6	3.4	8.1	1.3	752
野村総合研究所	3.6	3.6	8.7	1.0	751
三菱総合研究所	3.2	3.7	6.9	0.4	845
和光経済研究所	4.1	3.9	9.3	0.9	741

(3) 現状維持型の予測

上昇軌道を歩む景気

80年代の日本経済は第2次石油ショックから立ち直り、84年、85年と“ハイテク景気”と呼ばれる新しい成長の時代を歩んできたが、85年6月をピークに米国経済の減速や円高の進行もあって不況に陥った。その円高不況は経済企画庁の判断によると86年末には底入れしたとみられる。87年も円高がさらに進んだが景気は回復から上昇軌道に乗ったというのが官民共通した見方のようだ。

今回の景気回復の要因は ①円高による物価安定とそれによる実質所得の増加 ②低金利政策とこれがもたらした株高などによる資産効果 ③財政による景気テコ入れなどがあげられる。

88年度は3%台成長

現状維持型の経済見通しでは、88年度の実質経済成長率は3.6%程度になり、民間予測機関の平均値に近い予測結果が表れている。

成長パターンとしては民間消費と設備投資が引っ張る内需主導型成長。企業戦略としても、

円高や貿易摩擦から輸出依存を控え、積極的に内需を開拓する動きに出ている。需要動向と供給戦略が一体となって内需を掘り起こしながら進む3%台成長といえる。

重み増す消費

現状維持型予測では実質民間最終消費の伸びは3.4%。比較的底堅い動きといえるが、GNPの6割近くを占める個人消費には一層の活力が求められている。所得の増加で家計の消費行動を刺激する必要がある。

上昇気流に乗る設備投資

回復が遅れていた民間設備投資も87年半ばから上昇軌道に乗ってきた。鉱工業生産の資本財の出荷も前年比二ケタの伸びを示している。円高不況期に「景気の二面性」と呼ばれた製造業の不調と非製造業の好調という図式はなくなってきた。

今回の製造業の回復は企業収益の回復や内需の盛り上がりによる景況の改善に加え、円高下の在庫調整をほぼ終えた産業が「ハイテク」「内需シフト」「円高打破」「競争力強化」といった目標に向けて事業拡大に踏み出した動きである。88年度はこうした設備投資が本格化しよう。

物価の安定が続く

景気拡大が続くが物価の上昇圧力は弱い。円高と原油価格の安定で輸入物価は低下傾向で、これに引きずられ国内価格も下がってきている。マクロの需給指標から見ても供給余力は大きく、また高騰気味だった建設資材も通産省の行政指導による供給増加でボトルネック・インフレの懸念は遠のいている。88年1月からは電力・ガス料金が引き下げられたこともあり、88年度も物価の安定基調は崩れそうにない。

経常黒字は依然大きい

円高による輸出数量の減少はほぼ底を打った。ただし、米国向けは米景気の鈍化、円高による価格競争力低下、貿易摩擦回避のための自主規制などで依然環境は厳しい。輸出の重点はヨーロッパや東南アジア向けになる。一方、輸入数量は内需の好調や円高の影響で製品輸入を中心に引き続き伸びる。

数量面での輸出抑制、輸入促進の動きが金額にも投影、経常黒字は徐々に縮小する。だが

輸出入価格の動きをドルベースで見ると、輸出価格は上昇気味なのに対し輸入価格の動きは鈍く、数量で見るとは黒字縮小は進まない。88年度も700億ドル台と依然として黒字幅は大きい。

2. 日本経済の二つの道

(1) 2.5%賃上げの経済

「定昇のみ賃上げ」を想定

日経連は88年1月の労働問題研究委員会の報告の中で、賃上げは「生産性基準原理」に基づき定期昇給を基準にして2.3~2.5%の低めに抑えるべきだとしている。この主張に沿って「2.5%賃上げ」型の日本経済の姿を予測してみた。

成長率は鈍る

現状維持型予測に対して財政金融政策は不変とし、春季賃上げ率を2.5%として予測すると88年度の実質経済成長率は現状維持型予測よりも0.2%低下し3.4%成長にとどまる。しかもこれは円レートが変わらないとしたときの話。しかし、円レートの変動で織り込んだモデルで予測すると円高になり、実質成長率は3.26%に落ちる。

低賃上げによる家計所得の伸び悩みから実質個人消費の伸びは2%台に落ち込む。内需のけん引と期待される個人消費が低迷するようでは上昇軌道にある景気に水を差しかねない。こうした賃上げが89年度以降も続くようなら消費不況とも言える状況が訪れそうだ。景気停滞とともに雇用情勢も悪化する。

税収減で政府バランス悪化

賃上げが低めに抑えられることで物価の安定傾向は強まるが、内需の鈍化で日本経済はデフレ色が出てくる。物価安定自体は国民経済にはプラス材料だが、逆に政府部門にとっては税収減となるため政府バランスは悪化する。当初無理と言われた「90年度赤字国債発行ゼロ」の財政再建目標がにわかに現実味を帯びてきたのは景気回復による税収増が原因。しかし、こうした低賃上げで景気が後退するようなら財政再建目標は元の木阿弥になる可能性がある。

(2) 6.5%賃上げの経済

積極財政・6.5%賃上げ予測

2.5%賃上げ予測と対比するため、春季賃上げを労働側の要求基準に合わせて6.5%とし、また財政による内需拡大策を実施するというシナリオで日本経済を予測した。

内需拡大の具体策としては、毎年 ①1兆円の公共投資 ②1兆5,000億円の所得税減税の追加を想定した。

実質成長率は4%台に

最初に円相場は変わらないものとして経済政策と賃上げの経済効果を調べてみる。

2兆5,000億円の積極財政の結果、88年度の実質成長率は0.4%高まる。一方、春季賃上げ率の方は1%賃上げ率が高まることで実質成長率を0.1%押し上げる効果がある。この結果、円相場不変の下では88年度の実質成長率は4.2%になる。4%台乗せで政府見通しを上回る成長が実現する。

2.5%賃上げ型予測との比較では90年度で実質GNPは3.3兆円(1%)大きくなる。また、実質内需の合計額は2.5%賃上げ型に比べて9.4兆円(2.8%)の増加となり、高めの賃上げと積極財政の継続が内需拡大に必要であることを物語っている。

景気の拡大とともに雇用情勢も大きく好転する。2.5%賃上げケースでは88年度の有効求人倍率は0.80倍だが積極財政・6.5%賃上げケースでは0.87倍まで高まる。

物価はいくぶん上昇

経済活動が活発になるため物価は若干上昇する。しかし、消費者物価は88年度1.85%の上昇、89年度以降は2%台であり、物価の安定基調は維持されるとみてよいだろう。

円高経済の定着、原油価格の安定からデフインフレ経済は続くため、多少の景気刺激策が実施されても大きな問題にはなりにくい。

政府バランスは当初こそ財政支出の増加で赤字が拡大するが、景気上昇とともに税収が増え、年を追うごとに赤字幅は縮小していく。

縮小に向かう経常黒字

内需の拡大で輸入が増加するため経常収支の大幅黒字は縮小に向かう。88年度は政府経済

見通しの720億ドルをわずかに上回るが、89年度は2.5%賃上げ型予測の748億ドルを131億ドル下回る617億ドルまで縮小する。

黒字縮小で円安に

積極的財政・6.5%賃上げ型では為替レートはどう動くだろうか。これまで述べてきた結果は為替レートを固定した場合の試算だが、為替レート変動モデルで解くと、2.5%賃上げ予測とは逆に円安方向に動く。黒字縮小と輸出価格競争力の低下によるものだ。ドル安進行に歯止めをかけるためには高めの賃上げと積極財政による内需拡大が必要だ。

泥沼の円高のおそれ

賃上げ率が下がると主に二つのルートから経済には円高圧力が生じる。ひとつは所得減に伴う内需の低迷から輸入が少なく、経常収支黒字が増えるため。もうひとつは、国内物価が低くなることで輸出競争力が強まり、ここからも円高圧力が高まる。

2.5%賃上げ下で円相場を予測すると、88年度平均の円レートは123円47銭と円高方向への乗離はまだ軽微だが、89年度になると118円44銭と120円台を突破してくる。

為替レートが円安に動くことで実体経済もやや趣を異にしてくる。88年度の実質経済成長率は4.4%と円相場不変の場合に比べてさらに0.2ポイント高まる。政府バランスは円相場不変の場合より88年度1,300億円、89年度1兆2,100億円改善し、財政再建により弾みがついてくる。一方、消費者物価上昇率はやや高まるものの、88年度2.0%、89年度3.1%になる。

現状維持型予測の主な前提条件

	年度					平均値
	1986	1987	1988	1989	1990	87～90
実質世界輸出（10億ドル）	2193.50	2212.86	2268.48	2327.68	2392.27	2300.32
同（伸び率％）	2.844	0.883	2.513	2.610	2.775	2.19
工業国輸出価格指数（80=100）	101.95	109.09	113.95	118.39	123.25	116.17
同（伸び率％）	12.196	7.008	4.447	3.900	4.103	4.86
米国実質GNP（10億ドル）	3731.6	3838.1	3905.4	4046.7	4151.8	3985.49
同（伸び率％）	2.518	2.854	1.753	3.618	2.596	2.70
米国フェデラルファンドレート（％）	6.40	6.63	5.80	7.24	6.99	6.66
米国政府債利回り30年物（同）	7.48	8.83	8.36	8.85	8.73	8.69
ユーロダラー金利（同）	6.385	7.229	6.256	7.212	7.075	6.94
西独長期債利回り（同）	5.800	5.834	6.204	6.098	5.975	6.03
英国長期債利回り（同）	9.742	9.335	9.280	8.920	8.607	9.04
通関原油輸入価格（ドル/バーレル）	13.71	18.18	18.00	18.00	18.00	18.04
同（伸び率％）	-49.868	32.522	-0.963	0.000	0.000	7.03
輸入炭価格（ドル/トン）	53.08	50.05	50.50	50.50	50.50	50.39
同（伸び率％）	-4.340	-5.699	0.891	0.000	0.000	-1.24
政府最終消費（兆円）	32.794	33.846	35.386	37.132	39.155	36.38
同（伸び率％）	5.658	3.208	4.549	4.935	5.448	4.53
公的固定資本形成（兆円）	22.414	24.274	25.549	26.486	27.510	25.96
同（伸び率％）	4.562	8.299	5.252	3.667	3.865	5.25
標準世帯課税最低限（1000円）	2357.00	2357.00	2357.00	2357.00	2357.00	2357.00
法人税率・一般税率	0.433	0.420	0.400	0.400	0.400	0.40
同・軽課税率	0.333	0.320	0.350	0.350	0.350	0.34
公定歩合（％）	3.268	2.500	2.500	2.500	2.500	2.50
1年物定期預金金利（％）	4.033	3.390	3.390	3.390	3.390	3.39

注 予測は日本経済新聞社 NEEDS(総合経済データバンク) マクロ計量モデルによる。

現 状 維 持 型

	年度					平均値
	1986	1987	1988	1989	1990	87~90
実質GNP (兆円)	301.7	313.5	324.7	335.2	345.3	329.7
同・増加率 (%)	2.65	3.93	3.57	3.21	3.03	3.44
実質民間最終消費 (伸び率%)	3.60	3.56	<u>3.41</u>	3.14	<u>2.98</u>	3.27
実質民間住宅投資 (同)	10.94	18.53	2.07	-1.46	-3.45	3.58
実質民間設備投資 (同)	4.53	7.40	8.16	5.81	6.07	6.85
実質民間在庫投資 (同)	-74.70	101.96	22.49	4.20	-10.91	23.11
実質政府最終消費 (同)	6.79	0.24	3.04	2.82	3.12	2.30
実質公的固定資本形成 (同)	6.57	8.55	4.81	3.33	3.45	5.01
実質内需計 (同)	4.29	5.10	<u>4.41</u>	3.40	3.26	<u>4.04</u>
実質輸出等 (同)	-3.61	1.99	1.13	3.25	3.13	2.37
実質輸入等 (同)	5.47	9.27	6.19	4.42	4.53	6.09
GNP (兆円)	334.7	346.9	365.5	384.0	404.3	375.2
同・増加率 (%)	4.20	3.66	5.35	5.07	5.28	4.84
卸売物価上昇率 (%)	-9.34	-1.48	0.38	1.37	1.85	0.52
消費者物価上昇率 (%)	0.02	0.54	1.32	1.83	2.03	1.43
1人当たり雇用者所得 (万円)	417.8	429.2	445.5	462.2	479.1	454.0
同・増加率 (%)	3.16	2.73	3.79	3.75	3.66	3.48
個人貯蓄率 (同)	16.4	17.0	17.1	16.9	16.8	16.9
完全失業率 (同)	2.836	2.791	2.620	2.692	2.767	2.718
有効求人倍率 (倍)	0.62	0.75	0.82	0.79	0.76	0.78
雇用者数 (伸び率%)	1.26	1.33	1.39	1.39	1.40	1.38
就業者数 (同)	0.76	1.03	1.08	0.83	0.82	0.94
労働生産性 (同)	1.88	2.88	2.47	2.37	2.19	2.47
鉱工業生産指数 (同)	-0.50	5.43	4.52	2.77	3.41	4.03
国民所得 (同)	4.06	3.88	5.44	4.89	4.99	4.80
法人所得 (同)	4.12	22.34	3.85	8.81	7.81	10.5
税収計 (同)	6.38	8.63	6.84	7.17	7.29	7.48
政府バランス (兆円)	-6.63	-4.36	-3.52	-2.93	-3.10	-3.48
経常収支 (億ドル)	941.4	798.6	751.7	689.4	659.0	72.5
為替レート (円/ドル)	159.83	137.58	125.00	125.01	125.00	128.15

6.5%賃上げ+積極財政型（為替レート外生）

	年度					平均値
	1986	1987	1988	1989	1990	87~90
実質GNP（兆円）	301.7	313.5	326.7	337.1	346.6	331.0
同・増加率（%）	2.65	3.93	4.19	3.18	2.83	<u>3.53</u>
実質民間最終消費（伸び率%）	3.60	3.56	4.19	3.70	3.41	3.71
実質民間住宅投資（同）	10.94	18.53	2.51	-1.00	-3.45	3.81
実質民間設備投資（同）	4.53	7.40	8.92	5.82	5.85	6.99
実質民間在庫投資（同）	-74.70	101.96	20.18	32.82	-30.26	22.45
実質政府最終消費（同）	6.79	0.24	3.04	2.82	3.12	2.30
実質公の固定資本形成（同）	6.57	8.55	8.37	2.38	2.56	5.42
実質内需計（同）	4.29	5.10	5.30	3.78	3.27	<u>4.36</u>
実質輸出等（同）	-3.61	1.99	0.63	2.24	2.24	1.77
実質輸入等（同）	5.47	9.27	7.29	5.93	4.93	6.84
GNP（兆円）	334.7	346.9	369.6	391.8	415.0	380.8
同・増加率（%）	4.20	3.66	6.56	5.99	5.94	5.53
卸売物価上昇率（%）	-9.34	-1.48	1.00	1.95	2.33	0.94
消費者物価上昇率（%）	0.02	0.54	1.85	2.71	2.89	1.99
1人当たり雇用者所得（万円）	417.8	429.2	453.0	478.5	504.2	466.2
同・増加率（%）	3.16	2.73	5.54	5.63	5.36	4.81
個人貯蓄率（同）	16.4	17.0	17.7	17.5	17.3	17.4
完全失業率（同）	2.836	2.791	2.595	2.633	2.709	2.682
有効求人倍率（倍）	0.62	0.75	0.87	0.87	0.80	0.82
雇用者数（伸び率%）	1.26	1.33	1.48	1.41	1.29	1.38
就業者数（同）	0.76	1.03	1.10	0.86	0.82	0.95
労働生産性（同）	1.88	2.88	3.05	2.30	1.99	2.55
鉱工業生産指数（同）	-0.50	5.43	5.25	3.06	2.81	4.13
国民所得（同）	4.06	3.88	7.10	6.31	6.18	5.86
法人所得（同）	4.12	22.34	5.83	7.98	7.59	10.7
税収計（同）	6.38	8.63	6.18	8.28	8.05	7.78
政府バランス（兆円）	-6.63	-4.36	-4.72	-2.99	-2.50	-3.64
経常収支（億ドル）	941.4	798.6	728.6	616.7	553.9	67.4
為替レート（円/ドル）	159.83	137.58	125.00	125.01	125.00	128.15

2.5%賃上げ型（為替レート外生）

	年度					平均値
	1986	1987	1988	1989	1990	87~90
実質GNP（兆円）	301.7	313.5	324.1	333.9	343.3	328.7
同・増加率（%）	2.65	3.93	3.37	3.01	2.83	<u>3.29</u>
実質民間最終消費（伸び率%）	3.60	3.56	2.80	2.17	1.89	2.60
実質民間住宅投資（同）	10.94	18.53	1.86	-1.80	-3.76	3.35
実質民間設備投資（同）	4.53	7.40	7.84	5.61	5.80	6.66
実質民間在庫投資（同）	-74.70	101.96	23.90	-6.12	-10.22	20.51
実質政府最終消費（同）	6.79	0.24	3.04	2.82	3.12	2.30
実質公の固定資本形成（同）	6.57	8.55	5.36	4.13	4.19	5.54
実質内需計（同）	4.29	5.10	4.04	2.82	2.64	3.64
実質輸出等（同）	-3.61	1.99	1.53	4.30	4.44	<u>3.06</u>
実質輸入等（同）	5.47	9.27	5.61	3.17	3.37	<u>5.33</u>
GNP（兆円）	334.7	346.9	362.8	377.1	392.8	369.9
同・増加率（%）	4.20	3.66	4.60	3.93	4.17	4.09
卸売物価上昇率（%）	-9.34	1.48	-0.21	0.78	1.39	0.12
消費者物価上昇率（%）	0.02	0.54	0.82	0.93	1.17	0.87
1人当たり雇用量所得（万円）	417.8	429.2	438.2	446.4	454.5	442.1
同・増加率（%）	3.16	2.73	2.10	1.87	1.82	2.13
個人貯蓄率（同）	16.4	17.0	16.9	17.2	17.6	<u>17.2</u>
完全失業率（同）	2.836	2.791	2.628	2.721	2.818	2.739
有効求人倍率（倍）	0.62	0.75	0.80	0.74	0.69	0.74
雇用量数（伸び率%）	1.26	1.33	1.40	1.38	1.40	1.38
就業者数（同）	0.76	1.03	1.07	0.80	0.80	0.93
労働生産性（同）	1.88	2.88	2.27	2.19	2.02	<u>2.34</u>
鉱工業生産指数（同）	-0.50	5.43	4.27	2.40	3.25	3.83
国民所得（同）	4.06	3.88	4.16	3.34	3.48	3.71
法人所得（同）	4.12	22.34	3.34	8.05	6.80	9.9
税収計（同）	6.38	8.63	6.00	6.00	6.07	6.67
政府バランス（兆円）	-6.63	-4.36	-4.38	-5.11	-6.58	-5.11
経常収支（億ドル）	941.4	798.6	764.5	748.0	776.9	77.2
為替レート（円/ドル）	159.83	137.58	125.00	125.01	125.00	128.15

「6.5%賃上げ+積極財政」と「2.5%賃上げ」
の比較（為替レート外生）

	A - B			%		
	1988	1989	1990	1988	1989	1990
実質GNP（兆円）	2.6	3.2	3.3	0.8	1.0	1.0
実質民間最終消費（同）	2.4	5.3	8.3	1.3	2.9	4.4
実質民間住宅投資（同）	0.1	0.3	0.3	0.6	1.5	1.8
実質民間設備投資（同）	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2
実質内需計（同）	3.9	7.1	9.4	1.2	2.2	2.8
実質輸出等（同）	-0.5	-1.6	-2.9	-0.9	-2.8	-4.9
実質輸入等（同）	0.8	2.3	3.2	1.6	4.3	5.9
GNP（同）	6.8	14.7	22.2	1.9	3.9	5.7
卸売物価指数（85年=100）	1.1	2.1	3.0	1.2	2.4	3.3
消費者物価指数（85年=100）	1.0	2.9	4.7	1.0	2.8	4.5
1人当たり雇用者所得（万円）	14.8	32.1	49.6	3.4	7.2	10.9
貯蓄率（%）	0.8	0.3	-0.3	4.6	1.8	-1.5
完全失業率（%）	-0.0	-0.1	-0.1	-1.3	-3.3	-3.9
有効求人倍率（倍）	0.1	0.1	0.1	9.6	18.2	16.4
雇用者数（万人）	3.8	5.4	0.4	0.1	0.1	0.0
就業者数（同）	2.0	5.5	6.8	0.0	0.1	0.1
労働生産性（万円/人）	4.1	4.8	4.8	0.8	0.9	0.8
鉱工業生産指数（80年=100）	1.3	2.2	1.6	0.9	1.6	1.2
国民所得（兆円）	8.1	17.1	26.2	2.8	5.8	8.5
法人所得（同）	0.9	0.9	1.3	2.4	2.3	3.1
税収計（同）	0.1	1.9	3.7	0.2	2.3	4.2
政府バランス（同）	-0.3	2.1	4.1	7.6	-41.4	-61.9
経常収支（億ドル）	-36.0	-131.3	-222.9	-4.7	-17.6	-28.7
為替レート（円/ドル）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

A - B : 6.5%賃上げ+積極財政型と2.5%賃上げ型との差

% : (A - B) のB(2.5%賃上げ型)に対する割合 (A - B) / B * 100

6.5 %賃上げ+積極財政型（為替レート内生）

	年度					平均値
	1986	1987	1988	1989	1990	87~90
実質GNP（兆円）	301.7	313.5	327.2	340.8	351.8	333.3
同・増加率（%）	2.65	3.93	4.35	4.16	3.24	3.92
実質民間最終消費（伸び率%）	3.60	3.56	4.15	3.59	3.51	3.70
実質民間住宅投資（同）	10.94	18.53	2.51	-0.80	-3.06	3.97
実質民間設備投資（同）	4.53	7.40	9.05	6.75	6.32	7.37
実質民間在庫投資（同）	-74.70	101.96	22.28	45.36	-21.67	29.49
実質政府最終消費（同）	6.79	0.24	3.04	2.82	3.12	2.30
実質公的固定資本形成（同）	6.57	8.55	8.25	1.79	2.56	5.24
実質内需計（同）	4.29	5.10	5.30	3.92	3.48	4.45
実質輸出等（同）	-3.61	1.99	1.32	5.22	2.19	2.67
実質輸入等（同）	5.47	9.27	7.03	3.83	3.66	5.92
GNP（兆円）	334.7	346.9	370.1	395.6	420.5	383.3
同・増加率（%）	4.20	3.66	6.69	6.90	6.29	5.87
卸売物価上昇率（%）	-9.34	-1.48	1.45	3.56	1.78	1.31
消費者物価上昇率（%）	0.02	0.54	1.95	3.14	2.90	2.13
1人当たり雇用者所得（万円）	417.8	429.2	453.1	479.7	506.2	467.1
同・増加率（%）	3.16	2.73	5.57	5.88	5.52	4.92
個人貯蓄率（同）	16.4	17.0	17.7	17.5	17.4	17.4
完全失業率（同）	2.836	2.791	2.591	2.583	2.576	2.635
有効求人倍率（倍）	0.62	0.75	0.88	0.98	1.00	0.90
雇用者数（伸び率%）	1.26	1.33	1.52	1.67	1.58	1.53
就業者数（同）	0.76	1.03	1.11	0.91	0.91	0.99
労働生産性（同）	1.88	2.88	3.21	3.22	2.31	2.90
鉱工業生産指数（同）	-0.50	5.43	5.40	3.98	3.11	4.48
国民所得（同）	4.06	3.88	7.03	7.09	6.68	6.16
法人所得（同）	4.12	22.34	6.29	11.56	5.85	11.3
税収計（同）	6.38	8.63	6.33	9.53	8.39	8.21
政府バランス（兆円）	-6.63	-4.36	-4.59	-1.78	-0.80	-2.88
経常収支（億ドル）	941.4	798.6	727.5	674.3	679.9	72.0
為替レート（円/ドル）	159.83	137.58	127.44	134.28	130.66	132.49

2.5% 賃上げ型（為替レート内生）

	年度					平均値 87~90
	1986	1987	1988	1989	1990	
実質GNP（兆円）	301.7	313.5	323.8	331.3	338.6	326.8
同・増加率（%）	2.65	3.93	3.26	2.32	2.20	2.93
実質民間最終消費（伸び率%）	3.60	3.56	2.83	2.26	1.88	2.63
実質民間住宅投資（同）	10.94	18.53	1.85	-1.93	-4.10	3.23
実質民間設備投資（同）	4.53	7.40	7.76	4.96	5.12	6.30
実質民間在庫投資（同）	-74.70	101.96	22.57	-15.06	-23.45	12.64
実質政府最終消費（同）	6.79	0.24	3.04	2.82	3.12	2.30
実質公の固定資本形成（同）	6.57	8.55	5.43	4.58	4.49	5.75
実質内需計（同）	4.29	5.10	4.04	2.73	2.46	3.58
実質輸出等（同）	-3.61	1.99	1.09	2.09	3.31	2.12
実質輸入等（同）	5.47	9.27	5.78	4.63	4.92	6.14
GNP（兆円）	334.7	346.9	362.5	374.5	387.8	367.9
同・増加率（%）	4.20	3.66	4.51	3.29	3.56	3.75
卸売物価上昇率（%）	-9.34	-1.48	-0.49	-0.45	1.03	-0.35
消費者物価上昇率（%）	0.02	0.54	0.76	0.60	0.95	0.71
1人当たり雇用者所得（万円）	417.8	429.2	438.1	445.6	452.7	441.4
同・増加率（%）	3.16	2.73	2.08	1.70	1.61	2.03
個人貯蓄率（同）	16.4	17.0	16.9	17.2	17.5	17.2
完全失業率（同）	2.836	2.791	2.631	2.755	2.923	2.775
有効求人倍率（倍）	0.62	0.75	0.79	0.67	0.52	0.68
雇用者数（伸び率%）	1.26	1.33	1.38	1.20	1.10	1.25
就業者数（同）	0.76	1.03	1.07	0.77	0.73	0.90
労働生産性（同）	1.88	2.88	2.17	1.54	1.46	2.01
鉱工業生産指数（同）	-0.50	5.43	4.17	1.75	2.70	3.50
国民所得（同）	4.06	3.88	4.21	2.88	2.86	3.45
法人所得（同）	4.12	22.34	3.05	5.60	6.44	9.1
税収計（同）	6.38	8.63	5.91	5.17	5.34	6.25
政府バランス（兆円）	-6.63	4.36	-4.46	-5.92	-8.14	-5.72
経常収支（億ドル）	941.4	798.6	765.2	710.5	670.8	73.6
為替レート（円/ドル）	159.83	137.58	123.47	118.44	118.12	124.40

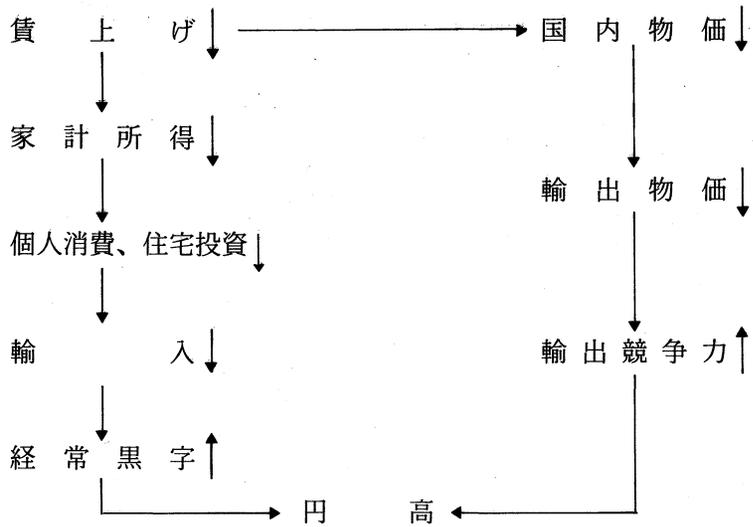
「6.5%賃上げ+積極財政」と「2.5%賃上げ」
の比較（為替レート内生）

	A - B			%		
	1988	1989	1990	1988	1989	1990
実質GNP（兆円）	3.4	9.5	13.2	1.1	2.9	3.9
実質民間最終消費（同）	2.3	4.8	8.0	1.3	2.6	4.3
実質民間住宅投資（同）	0.1	0.3	0.5	0.6	1.8	2.9
実質民間設備投資（同）	0.8	2.0	3.0	1.2	2.9	4.1
実質内需計（同）	3.9	7.9	11.5	1.2	2.4	3.4
実質輸出等（同）	0.1	1.8	1.3	0.2	3.3	2.2
実質輸入等（同）	0.6	0.2	-0.5	1.2	0.4	-0.8
GNP（同）	7.6	21.2	32.7	2.1	5.7	8.4
卸売物価指数（85年=100）	1.7	5.3	6.0	2.0	6.1	6.8
消費者物価指数（85年=100）	1.2	3.8	5.9	1.2	3.7	5.7
1人当たり雇用量所得（万円）	15.0	34.2	53.5	3.4	7.7	11.8
貯蓄率（%）	0.7	0.3	-0.1	4.4	1.8	-0.5
完全失業率（%）	-0.0	-0.2	-0.3	-1.5	-6.3	-11.9
有効求人倍率（倍）	0.1	0.3	0.5	11.9	46.6	92.7
雇用量数（万人）	6.1	27.6	49.7	0.1	0.6	1.1
就業者数（同）	2.5	10.7	21.7	0.0	0.2	0.4
労働生産性（万円/人）	5.5	14.8	19.7	1.0	2.7	3.5
鉱工業生産指数（80年=100）	1.6	4.6	5.3	1.2	3.4	3.8
国民所得（兆円）	7.7	20.4	33.0	2.7	6.9	10.9
法人所得（同）	1.2	3.5	3.5	3.1	9.0	8.4
税収計（同）	0.3	3.8	6.6	0.4	4.6	7.6
政府バランス（同）	-0.1	4.1	7.3	3.0	-70.0	-90.2
経常収支（億ドル）	-37.7	-36.2	9.1	-4.9	-5.1	1.4
為替レート（円/ドル）	4.0	15.8	12.5	3.2	13.4	10.6

A - B : 6.5%賃上げ+積極財政型と2.5%賃上げ型との差

% : (A - B) の B (2.5%賃上げ型) に対する割合 $(A - B) / B * 100$

賃上げと為替レートの関係



「6.5%賃上げ+積極財政」型の想定

(「4.5%賃上げ型」からの変更分)

	1988年度	1989年度	1990年度
名目公的固定資本形成(兆円)	+1	+1	+1
所得税(〃)	-1.5	-1.5	-1.5

← 減税

「2.5%賃上げ型」は「4.5%賃上げ型」から財政政策の変更はない。

統計資料

1. 昭和63年度の経済見通し

主要経済指標

(1) 国民総生産

	61年度	62年度	63年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	62年度	63年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	％程度	％程度
民間最終消費支出	193.1	201.2	211.5	4.2	5.1
民間住宅	16.2	19.4	20.0	19.9	3.1
民間企業設備	53.8	56.4	62.0	4.8	10.0
民間在庫品増加	0.5	0.8	1.4	47.5	72.2
政府支出	55.7	58.9	60.2	5.7	2.2
最終消費支出	32.8	33.9	35.0	3.4	3.3
固定資本形成	22.4	24.9	25.1	11.3	0.8
輸出と海外からの所得	43.1	43.9	45.9	1.8	4.6
(控除) 輸入と海外への所得	27.7	32.1	35.6	15.9	11.0
国民総生産	334.7	348.4	365.2	4.1	4.8
(同・実質)	—	—	—	3.7	3.8

(2) 労働・雇用

	61年度	62年度	63年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	62年度	63年度
	万人	万人程度	万人程度	％程度	％程度
総人口	12,161	12,220	12,280	0.5	0.5
15歳以上人口	9,620	9,750	9,875	1.4	1.3
労働力人口	6,031	6,090	6,145	1.0	0.9
就業者総数	5,860	5,920	5,980	1.0	1.0
雇用者総数	4,382	4,445	4,510	1.4	1.5

(3) 生産活動

	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	6.6	7.6
農林漁業生産指数・ "	△1.3	△0.2
国内貨物輸送(トン・キロ)・ "	2.8	2.5
国内旅客輸送(人・キロ)・ "	2.6	2.7

(4) 物 価

	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	△1.7	0.3
消費者物価指数・ "	0.7	1.3

(5) 国際収支

	61年度 (実績)	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				62年度	63年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	15.1	11.5	9.6	—	—
貿易収支	16.2	12.9	10.8	—	—
輸出	33.8	32.2	32.1	△4.7	△0.3
輸入	17.5	19.3	21.3	10.3	10.4

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の想定された昭和63年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

[参考資料]

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	%程度 3.6	%程度 3.8
	民間住宅	16.5	1.9
	民間企業設備	7.1	9.8
	政府支出	3.5	1.7
	輸出と海外からの所得	4.2	5.0
	輸入と海外への所得	13.7	11.2
国民総支出 (=国民総生産)		3.7	3.8
うち国内需要		5.1	4.8

第2表 国民所得

	61年度 (実績)	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				62年度	63年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇用者所得	183.2	191.3	201.3	4.4	5.2
財産所得	25.9	23.8	23.5	△ 8.1	△ 1.2
企業所得	55.8	60.5	63.4	8.5	4.7
合計：国民所得	264.9	275.6	288.2	4.1	4.6

第3表 国際収支(ドルベース)

	61年度 (実績)	62年度 (実績見込み)	63年度 (見通し)
	億ドル	億ドル程度	億ドル程度
経常収支	941	820	720
貿易収支	1,016	920	810

(備考) 上記の数字は、円ベースの計数を、一定の換算レートにより機械的にドル換算したものである。

2. OECD経済見通し

(1) OECD予測の要約

	1986年	1987	1988	1989
実質GNP		前年比%		
アメリカ	2.9	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$
日本	2.4	3 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	3
西ドイツ	2.5	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{4}$
OECD欧州	2.7	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{1}{2}$
OECD計	2.8	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$
実質国内需要				
アメリカ	3.9	2	1	1
日本	4.0	4 $\frac{1}{4}$	4	3 $\frac{1}{4}$
西ドイツ	3.7	2 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{4}$	2
OECD欧州	4.0	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{2}$	2
OECD計	3.8	2 $\frac{3}{4}$	2	1 $\frac{3}{4}$
インフレーション (GNP/GDPデフレーター)				
アメリカ	2.6	3	3 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{3}{4}$
日本	1.8	- $\frac{1}{4}$	1	1 $\frac{1}{2}$
西ドイツ	3.1	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$
フランス、イギリス、イタリア				
カナダ	4.8	4 $\frac{1}{4}$	4 $\frac{1}{4}$	3 $\frac{3}{4}$
他のOECD諸国	7.7	6 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{1}{4}$
OECD計	3.8	3 $\frac{1}{4}$	3 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$
経常収支		10億ドル		
アメリカ	141.3	- 156	- 134	- 105
日本	85.8	86	81	79
西ドイツ	37.1	44	41	32
OECD計	22.8	- 46	- 50	- 43
OPEC	34.0	- 7	- 6	- 4
非産油発展途上国	10.1	12	15	6
失業		労働力人口に対する比率%		
アメリカ	7.0	6 $\frac{1}{4}$	6	6 $\frac{1}{2}$
日本	2.8	3	3	3 $\frac{1}{4}$
西ドイツ	8.0	8	8 $\frac{1}{4}$	8 $\frac{1}{2}$
OECD欧州	10.9	10 $\frac{3}{4}$	11	11 $\frac{1}{4}$
OECD計	8.3	8	8	8 $\frac{1}{4}$
世界貿易		前年比%		
	4.5	3 $\frac{3}{4}$	4 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$

1) 予測上の仮定は次の通りである。

-実施、予告された政策に変化なし。

-1987年11月10日以降の為替レートは不変、1ドル=133.6円、1.66D.M.

-国際的に取引される原油のドル価格(OECD. fob輸入)

1パーレル 18ドル

2) 予測作業に使用される他の情報の締切は、1987年11月20日

(2) OECD地域のGNP/GDP成長率

前期比、季調済み

	1982年 OECD地域 内のシェア	1985 1986 1987 1988 1989					1987		1988		1989	
		I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	
アメリカ	40.6	3.0	2.9	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$	3.2	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$	2
日本	13.9	4.7	2.4	3 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	3	3.3	4 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	3	3
西ドイツ	8.4	2.0	2.5	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{4}$	-0.8	3 $\frac{1}{2}$	$\frac{3}{4}$	$\frac{3}{4}$	1 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{2}$
フランス (b)	7.1	1.7	2.0	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{4}$	1.1	2	1 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{2}$
イギリス (b)	6.2	3.6	3.3	3 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	4.0	3 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$
イタリア (b)	5.2	2.7	2.7	2 $\frac{3}{4}$	2	1 $\frac{3}{4}$	1.9	4 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$
カナダ	3.9	4.3	3.3	3 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	4.5	4 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{2}$	2	2
上記諸国計	85.2	3.2	2.8	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$	2.7	3 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	2
他のOECD諸国	14.8	3.3	2.7	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$	2	2.7	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	2	2
OECD計	100.0	3.2	2.8	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	2.7	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	2
ヨーロッパ主要4カ国	26.9	2.4	2.6	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{1}{2}$	1.3	3 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$
OECDヨーロッパ	39.3	2.6	2.7	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{1}{2}$	1.6	3	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$
EEC	33.8	2.4	2.6	2 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{1}{2}$	1.5	3	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{4}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{3}{4}$
アメリカを除くOECD計	59.4	3.3	2.6	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{1}{4}$	2	2.4	3 $\frac{1}{2}$	2	1 $\frac{3}{4}$	2	2
鉱工業生産												
主要7カ国	-	2.7	0.9	2 $\frac{3}{4}$	3 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{3}{4}$	2.9	4	3 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	3
OECD計	-	2.8	1.2	2 $\frac{3}{4}$	3 $\frac{1}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	2.9	3 $\frac{1}{4}$	3 $\frac{1}{2}$	2 $\frac{3}{4}$	2 $\frac{3}{4}$	3

平和は1982年の為替レートを基礎に計算。

(3) OECD地域の失業率

	1986 失業 (千人)	1985 1986 1987 1988 1989					1987		1988		1989	
		I	II	I	II	I	II	I	II	I	II	
失業率												
アメリカ	8,241	7.2	7.0	6 $\frac{1}{4}$	6	6 $\frac{1}{2}$	6.4	6	6	6 $\frac{1}{4}$	6 $\frac{1}{2}$	6 $\frac{1}{2}$
日本	1,670	2.6	2.8	3	3	3 $\frac{1}{4}$	3.0	3	3	3	3 $\frac{1}{4}$	3 $\frac{1}{4}$
西ドイツ	2,228	8.3	8.0	8	8 $\frac{1}{4}$	8 $\frac{1}{2}$	7.9	8	8	8 $\frac{1}{4}$	8 $\frac{1}{2}$	8 $\frac{1}{2}$
フランス	2,500	10.2	10.5	10 $\frac{3}{4}$	10 $\frac{3}{4}$	11 $\frac{3}{4}$	10.8	10 $\frac{1}{2}$	10 $\frac{1}{2}$	11 $\frac{1}{4}$	11 $\frac{1}{2}$	12
イギリス	3,281	11.6	11.8	10 $\frac{3}{4}$	10 $\frac{1}{4}$	10 $\frac{1}{2}$	11.0	10 $\frac{1}{2}$	10	10 $\frac{1}{4}$	10 $\frac{1}{4}$	10 $\frac{1}{2}$
イタリア	2,578	9.3	10.1	10 $\frac{3}{4}$	11 $\frac{1}{4}$	11 $\frac{1}{2}$	10.7	10 $\frac{3}{4}$	11	11 $\frac{1}{2}$	11 $\frac{1}{2}$	11 $\frac{1}{2}$
カナダ	1,235	10.5	9.6	9	8 $\frac{3}{4}$	9	9.4	8 $\frac{3}{4}$	8 $\frac{3}{4}$	8 $\frac{3}{4}$	8 $\frac{3}{4}$	9
上記諸国計	21,734	7.4	7.3	7	7	7 $\frac{1}{4}$	7.1	6 $\frac{3}{4}$	6 $\frac{3}{4}$	7	7 $\frac{1}{4}$	7 $\frac{1}{4}$
他のOECD諸国 ^b	9,283	12.1	11.7	11 $\frac{1}{2}$	11 $\frac{3}{4}$	11 $\frac{3}{4}$	11.5	11 $\frac{1}{2}$	11 $\frac{3}{4}$	11 $\frac{3}{4}$	11 $\frac{3}{4}$	12
OECD計	31,017	8.4	8.3	8	8	8 $\frac{1}{4}$	8.1	7 $\frac{3}{4}$	7 $\frac{3}{4}$	8	8 $\frac{1}{4}$	8 $\frac{1}{4}$
ヨーロッパ主要4カ国	10,587	9.9	10.1	10	10	10 $\frac{1}{2}$	10.0	10	10	10 $\frac{1}{4}$	10 $\frac{1}{2}$	10 $\frac{1}{2}$
OECDヨーロッパ	19,194	11.0	10.9	10 $\frac{3}{4}$	11	11 $\frac{1}{4}$	10.8	10 $\frac{3}{4}$	10 $\frac{3}{4}$	11	11 $\frac{1}{4}$	11 $\frac{1}{4}$
EEC	15,891	11.2	11.2	11	11 $\frac{1}{4}$	11 $\frac{1}{2}$	11.1	11	11	11 $\frac{1}{4}$	11 $\frac{1}{2}$	11 $\frac{1}{2}$
OECD計(但し、アメリカを除く)	22,776	8.9	8.8	8 $\frac{3}{4}$	8 $\frac{3}{4}$	9 $\frac{1}{4}$	8.8	8 $\frac{3}{4}$	8 $\frac{3}{4}$	9	9	9 $\frac{1}{4}$
失業者数(百万)												
北アメリカ		9.6	9.5	8 $\frac{1}{2}$	8 $\frac{1}{2}$	9	8.9	8 $\frac{1}{4}$	8 $\frac{1}{4}$	8 $\frac{3}{4}$	9	9 $\frac{1}{4}$
OECDヨーロッパ		19.1	19.2	19	19 $\frac{1}{2}$	20	19.1	19	19 $\frac{1}{4}$	19 $\frac{3}{4}$	20	20 $\frac{1}{4}$
OECD計		31.0	31.0	30 $\frac{1}{4}$	30 $\frac{1}{2}$	32	30.5	29 $\frac{3}{4}$	30	31	31 $\frac{3}{4}$	32 $\frac{1}{4}$

a) ソースと定義は“Sources and Method”参照。各国間の比較を容易にするためOECDによって行われた標準化された失業率についてはOECD ECONOMIC OUTLOOK表17参照

b) 詳細についてはECONOMIC OUTLOOK.15表参照。

(4) アメリカの需要・生産と物価
前期比、季調済み、(1982年価格)

	1982 対 10 億	1985	1986	1987	1988	1989	1987		1988		1989	
							I	II	I	II	I	II
民間消費	2,050.7	4.6	4.2	2	1¼	1	0.2	2½	¾	½	¾	1½
政府消費	641.7	7.3	3.8	1¾	½	1¼	-0.3	2	-¼	¾	1½	1½
民間投資	471.8	5.5	1.8	½	2¼	1	-3.9	8¾	0	0	1	1¾
住宅	105.1	2.2	12.5	¼	¼	2	-4.1	-1	¼	1¼	2¼	2¾
非住宅	366.7	6.8	-2.3	½	3	½	-3.8	13½	0	-¾	½	1½
最終固定資本形成	3,164.2	5.3	3.7	1¾	1¼	1	-0.6	3½	½	½	1	1½
在庫の変化*	-24.5 a	-1.6	0.2	½	-¼	0	2.5	-1	¼	-¼	0	0
国内需要計	3,139.7	3.6	3.9	2	1	1	1.9	2½	¾	¼	¾	1½
財・サービスの輸出	361.9	-1.7	3.3	12	14¼	9¼	11.9	16¾	14½	11¾	9	7
財・サービスの輸入	335.6	3.9	10.5	5	1¼	2¼	-0.2	7½	-1¼	¾	2½	3
海外バランスの変化*	26.3 a	-0.7	-1.0	½	1½	¾	1.2	¾	1¾	1¼	¾	½
市場価格によるGNP	3,166.0	3.0	2.9	2¾	2½	1¾	3.2	3¼	2½	1½	1¾	2
GNPインプリシットデフレーター	-	3.2	2.6	3	3½	3¾	3.1	3¼	3¾	3¾	3¾	3¾
備考												
消費者物価	-	3.4	2.2	4	4	3¾	4.8	4	4	3¾	3¾	3¾
鉱工業生産	-	1.7	1.0	3¼	4¼	3½	3.5	4¾	4½	3¾	3½	3¾
失業率	-	7.2	7.0	6¼	6	6½	6.4	6	6	6¼	6½	6½

*前期におけるGNPの構成比として a)在庫投資と海外バランスの実際値 b)民間消費デフレーター

(5) 日本の需要・生産と物価
前期比、季調済み、(1982年価格)

	1982 時 兆円	1985	1986	1987	1988	1989	1987		1988		1989	
							I	II	I	II	I	II
民間消費	159.6	2.6	2.7	3¼	3¼	3	3.6	3¼	3½	3	3	2¾
政府消費	26.8	2.0	6.6	-¼	2½	3	-9.0	1½	2¾	2¾	3	3
粗固定資本投資	79.9	5.6	6.6	8½	4¾	3	8.1	9¾	3¾	2½	3¼	3½
政府 (a)	24.1	-6.6	4.5	9¼	2½	¼	5.0	19¼	-2¾	-2	¾	1¼
民間住宅	15.0	2.6	10.1	14¾	7½	1¼	10.5	15	8	0	1	3
民間非住宅	40.8	12.3	6.4	6¼	5	4¾	8.6	4¾	5	5	4¾	4½
最終固定資本形成	266.3	3.5	4.3	4¾	3¾	3	3.7	5¼	3½	2¾	3	3
在庫の変化*	1.2 b	0.4	-0.2	-¼	¼	¼	-0.3	½	¼	¼	¼	0
国内需要計	267.5	3.8	4.0	4¼	4	3¼	3.3	5¾	3¾	3¼	3¼	3
財・サービス輸出	44.5	5.3	-4.8	2	3	3½	2.3	4	3	2¾	3¾	4
財・サービス輸入	42.4	-0.1	3.6	6¼	7½	4¾	2.4	12	6½	5¼	4½	5
海外バランスの変化	2.1 b	1.0	-1.4	-½	-½	-¼	0	-1	-½	-¼	0	0
市場価格によるGNP*	269.6	4.7	2.4	3½	3½	3	3.3	4½	3¼	2¾	3	3
GNPインプリシットデフレーター	-	1.5	1.8	-¼	1	1½	-1.1	¼	1¼	1½	1½	1½
備考												
消費者物価	-	2.1	0.6	¼	1¼	2	0	1½	1½	1¾	2	2
鉱工業生産 ^d	-	4.7	-0.4	1¼	3	3	2.5	2¾	3	3	3	3
失業率	-	2.6	2.8	3	3	3¼	3.0	3	3	3	3¼	3¼

*前期のGNPに占める比率 (a)公団・公社を含む (b)在庫増、海外バランスの実際値 (c)個人消費デフレーター (d)鉱工業

3. 各民間機関の予測値

	実質国民総生産		実質民間消費 最終		実質民間企業設備投資		鉱工業生産指数		消費者物価指数	
	87年度	88年	87年度	88年度	87年度	88年度	87年度	88年度	87年度	88年度
政 府	3.7	3.8	3.6	3.8	7.1	9.8	6.6	7.6	0.7	1.3
日経NEEDS	3.9	3.5	3.6	3.4	7.4	7.2	5.4	4.5	0.6	1.4
朝日生命	3.6	3.7	3.4	3.5	6.3	8.2	4.1	5.1	0.7	2.2
伊藤忠商事	3.4	4.0	3.3	4.0	6.5	8.5	3.6	4.5	-1.2	1.0
岡三経研	3.9	3.7	3.7	3.0	8.0	8.9	4.5	5.0	1.0	2.0
勸業角丸経研	3.8	4.4	3.7	4.1	7.4	8.7	4.9	6.7	0.8	1.7
関西経済研	3.8	3.3	3.8	3.6	8.8	8.8	4.9	4.8	0.9	1.2
協和銀行	3.9	3.5	3.4	3.5	8.1	7.4	6.0	6.9	1.1	2.2
国際証券	2.0	—	2.8	—	1.1	—	0.2	—	0.9	—
国民経済研	4.0	4.3	3.5	3.5	7.9	9.6	5.3	7.0	0.9	2.1
コスモ証券経研	3.7	3.4	3.7	3.7	6.5	6.5	4.1	5.5	0.7	1.6
埼玉銀行	3.6	3.8	3.8	3.7	6.1	7.0	5.7	4.5	0.4	0.6
三和総研	3.4	—	3.4	—	4.6	—	2.3	—	1.0	—
新日本証券	3.8	3.8	3.7	4.2	7.5	6.6	3.9	5.1	0.9	1.8
住友銀行	3.9	3.6	3.7	3.9	8.2	8.9	—	—	0.8	1.5
住友商事	2.0	—	2.6	—	2.5	—	-2.0	—	1.0	—
住友信託	3.8	3.7	3.8	4.6	8.1	6.6	4.3	4.9	0.7	0.8
第一勧銀	3.3	3.2	3.4	3.6	7.6	6.2	5.2	5.1	1.0	1.2
太陽神戸	3.8	4.2	3.5	4.0	8.0	8.8	5.3	7.7	0.9	2.1
大和銀総研	3.4	3.8	3.5	3.9	6.0	6.3	3.9	5.1	0.8	1.1
大和証券経研	3.6	4.0	3.8	3.8	7.4	8.7	5.3	9.6	1.0	1.6
電力中央研	3.2	—	3.2	—	3.9	—	1.4	—	0.4	—
東海銀行	3.5	4.0	3.6	4.1	7.5	11.3	5.7	8.6	0.5	1.0
東京海上	3.8	3.4	3.7	3.9	7.2	7.4	5.0	5.2	0.5	2.0
東京銀行	3.3	3.2	3.5	3.6	5.9	5.2	5.1	5.5	1.1	2.3
東洋信託	3.6	3.8	3.5	3.6	6.8	7.5	4.6	5.5	0.8	1.3
長野経研	2.3	—	3.0	—	2.3	—	0.5	—	1.1	—
日経センター	3.9	3.7	3.5	3.7	8.1	9.6	5.7	5.5	0.8	1.4
日経セ5年予測	3.4	3.9	3.6	3.6	5.5	8.6	4.5	4.8	0.8	1.4

(つづき)

	実質経済成長率		実質民間消費		実質民間企業設備投資		鉱工業生産指数		消費者物価指数	
	87年度	88年度	87年度	88年度	87年度	88年度	87年度	88年度	87年度	88年度
日興リサーチ	3.7	3.6	3.6	3.4	8.0	10.2	6.0	6.4	1.5	—
日通総研	2.8	—	3.4	—	4.5	—	1.6	—	0.9	—
日本開発銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本興業銀行	3.0	—	3.5	—	5.6	—	1.6	—	1.0	1.8
日債銀	3.3	3.4	3.5	3.9	7.6	6.8	4.9	4.5	0.9	2.3
日本生命	3.4	3.4	3.6	3.9	5.5	6.1	3.6	3.9	0.8	1.3
日長銀	3.3	3.2	4.4	3.4	3.0	5.7	1.3	3.1	1.2	2.7
日本リサーチ	2.6	—	2.7	—	3.1	—	3.0	—	0.1	—
野村総研	3.9	3.6	3.6	3.6	7.9	8.7	5.8	5.7	0.5	1.0
富士銀行	3.8	3.7	3.6	3.8	6.8	7.8	5.4	6.6	0.5	0.9
芙蓉情報セ	3.6	3.7	3.6	3.7	7.8	6.8	3.8	4.7	0.5	1.4
北海道拓銀	3.6	3.5	3.6	3.4	6.8	10.1	5.3	7.0	-1.6	0.3
丸紅	2.5	—	2.9	—	3.0	—	—	—	—	—
三井銀行	3.1	—	3.3	—	3.9	—	1.8	—	0.8	—
三井信託	3.1	3.5	3.3	4.0	5.2	6.3	3.7	4.9	0.4	1.1
三井物産	2.8	—	3.6	—	4.5	—	1.3	—	1.4	—
三菱銀行	3.8	3.9	3.5	3.6	7.2	7.7	4.9	5.2	0.9	1.7
三菱商事	2.7	—	3.5	—	4.2	—	0.9	—	0.9	—
三菱信託	3.5	3.5	3.6	3.6	7.3	8.8	4.2	5.1	1.0	1.8
三菱総研	3.6	3.2	3.6	3.7	7.8	6.9	5.2	5.2	0.9	0.4
明治生命	3.7	3.7	3.8	4.0	7.7	8.0	5.2	4.3	0.6	1.2
安田信託	3.9	4.0	3.6	4.0	7.3	7.7	4.9	5.6	0.8	1.7
安田総研	3.6	3.6	3.3	3.7	6.1	8.1	—	—	0.9	1.5
山一証券経研	3.7	3.8	3.7	3.9	8.0	9.8	6.5	8.4	0.7	1.2
和光経済研	3.6	4.1	3.7	3.9	7.9	9.3	5.5	5.7	0.6	0.9
単純平均	3.4	3.7	3.5	3.8	6.3	8.0	4.0	5.7	0.7	1.4
中位数	3.6	3.7	3.6	3.7	7.1	8.0	4.9	5.2	0.8	1.4
最高	4.0	4.4	4.4	4.6	8.8	11.3	6.6	9.6	1.4	2.7
最低	2.0	3.2	2.6	3.0	1.1	5.2	-2.0	3.1	-1.6	0.3

4. 企業短期経済観測調査(62年11月) - 日本銀行 -

I 主要企業

1. 業況判断

(回答社数構成比%ポイント)
()内は1期前調査時予測

		61/11	62/2	5	8	11	(予測) 63/3 まで
製 造 業	良 い	9	10	10	12	(13) 22	23
	さ ほど 良くない	56	53	53	54	(56) 52	55
	悪 い	35	37	37	34	(31) 26	22
	D.I. 「良いい」 「悪い」	(△25) △26	(△27) △27	(△27) △27	(△26) △22	(△18) △ 4	1
業 種 別 判 断 D ・ I	食 料 品	27	30	30	33	(33) 33	33
	織 維	△46	△41	△41	△28	(△21) 2	2
	パ ル プ 紙	△ 8	△15	△ 8	0	(0) 15	15
	化 学	11	11	12	14	(19) 32	40
	石 油 精 製	0	△11	11	11	(11) 11	11
	窯 業	△14	△14	△ 9	△ 5	(△ 5) 0	0
	鉄 鋼	△76	△76	△72	△64	(△56) △32	△12
	非鉄金属	△48	△52	△48	△38	(△33) △ 9	△ 5
	一般機械	△55	△58	△58	△60	(△55) △53	△40
	電気機械	△47	△49	△51	△40	(△35) △15	△15
	造 船	△100	△100	△100	△100	(△100) △100	△100
	自 動 車	△36	△39	△43	△36	(△32) △10	△ 7
	精密機械	△ 9	△18	△36	△36	(△27) △27	△18
素材業種	(△22) △23	(△24) △24	(△24) △20	(△18) △13	(△ 8) 8	13	
加工業種	(△27) △30	(△31) △32	(△31) △33	(△34) △29	(△26) △15	△10	

		61/11	62/2	5	8	11	(予測) 63/3 まで
非 製 造 業	良 い	23	22	23	26	(26) 31	32
	さ ほど 良くない	61	62	62	60	(61) 57	55
	悪 い	16	16	15	14	(13) 12	13
	D.I. 「良いい」 「悪い」	(7) 7	(7) 6	(7) 8	(8) 12	(13) 19	19
業 種 別 判 断 D ・ I	建 設	△ 8	0	10	19	(25) 39	49
	商 社	△ 9	△12	△14	△12	(△11) △ 2	0
	小 売	43	36	37	40	(40) 45	48
	運 輸	△24	△24	△24	△23	(△23) △23	△23
	電 力 ・ ガ ス	71	57	43	43	(29) 43	8
	サ ー ビ ス	15	23	27	38	(38) 43	43

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

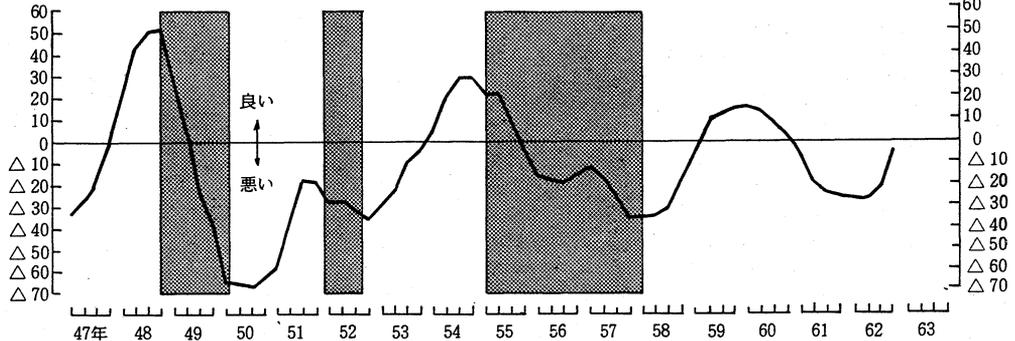
素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、
鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、
輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(参考)

業況判断D.I. (製造業)

(%ポイント)



2. 企業収益
(経常利益)

原計数 単位：％
()内は除く石油精製

		60/下	61/上	61/下	62/上		62/下 (予測)		
					8月調査 (予測)	実 績	8月調査	今回調査	
製 造 業	経常利益前期比増減(△)率	<△28.7> △22.0	<△22.1> △25.0	< 13.0 > 15.7	< 1.4 > 1.1	< 21.5 > 20.0	< 10.1 > 9.4	< 7.5 > 7.0	
	利益水準(53/下=100)	123.0 > 137.7	< 95.8 > 103.2	<108.3 > 119.4	< 109.8 > 120.8	<131.6 > 143.3	<120.9 > 132.1	<141.4 > 153.4	
	売上高経常利益率	3.60 > 3.44	< 2.96 > 2.85	< 3.34 > 3.30	< 3.45 > 3.40	< 4.08 > 3.99	< 3.66 > 3.57	< 4.22 > 4.09	
	素 材	経常利益前期比増減(△)率	<△15.1 > 14.8	<△18.4 > △27.4	< 29.3 > 35.9	<△ 0.4 > △ 0.8	< 19.4 > 16.0	< 12.6 > 10.4	< 15.9 > 13.6
		売上高経常利益率	3.27 > 2.97	< 2.94 > 2.64	< 3.84 > 3.65	< 3.86 > 3.65	< 4.55 > 4.21	< 4.16 > 3.82	< 4.99 > 4.50
	加 工	経常利益前期比増減(△)率	△33.1	△23.7	5.3	2.3	22.7	8.7	2.7
		売上高経常利益率	3.75	2.98	3.10	3.25	3.86	3.43	3.84
	非 製 造 業	経常利益前期比増減(△)率	54.0	△16.0	31.2	△37.1	△26.9	15.6	△4.7
		利益水準(53/下=100)	226.7	190.4	249.8	157.1	182.6	181.7	174.0
売上高経常利益率		2.06	2.00	2.53	1.62	1.83	1.75	1.63	
除く電力・ガス		経常利益前期比増減(△)率	15.3	△ 3.3	8.9	△ 4.5	7.3	6.2	△2.1
		利益水準(53/下=100)	158.1	152.9	166.5	159.0	178.6	168.8	174.9
売上高経常利益率		1.06	1.20	1.26	1.23	1.33	1.21	1.21	
主 要 企 業 計	経常利益前期比増減(△)率	1.5	△20.8	23.3	△18.7	△ 4.3	11.9	2.3	
	売上高経常利益率	2.62	2.36	2.85	2.36	2.72	2.50	2.62	
	除く電力・ガス	経常利益前期比増減(△)率	△13.8	△18.8	13.4	△ 0.8	15.8	8.4	4.2
		売上高経常利益率	2.07	1.93	2.15	2.18	2.48	2.23	2.43

(参考)

経常利益 前年度(前年同期)比増減(△)率

原計数 単位：％
()内は除く石油精製

	60年度	61年度		62年度(予測)			
		上 期	下 期	上 期 (実績)	下 期		
製 造 業	<△15.7> △14.1	<△30.9> △29.1	<△44.5> △41.5	<△12.0> △13.2	< 33.7 > 33.2	< 37.3 > 38.8	< 30.6 > 28.4
非 製 造 業	16.1	17.7	29.4	10.2	△19.0	△ 4.1	△30.3
除く電力・ガス	4.6	8.2	11.5	5.3	10.7	16.8	5.0
主 要 企 業 計	△ 4.4	△10.9	△19.6	△ 2.4	6.9	18.0	△ 2.1
除く電力・ガス	△10.0	△19.8	△30.0	△ 7.9	25.7	31.3	20.7

(業種別経常利益)

(原 計 数)

	前 期 比 増 減 (△ 率 (%)						
	60/下	61/上	61/下	62 / 上		62/下(予測)	
				8月調査(予測)	実 績	8月調査	今回調査
製 造 業	△ 22.0	△ 25.0	15.7	1.1	20.0	9.4	7.0
食 料 品	△ 31.1	61.5	△ 34.6	48.8	89.5	△ 27.0	△ 46.5
織 維	△ 9.8	△ 37.0	69.9	△ 2.3	22.9	9.5	7.2
パ ル プ ・ 紙	△ 26.1	41.2	0	4.4	19.0	1.3	△ 2.8
化 学	6.7	△ 5.8	13.1	4.6	17.9	9.5	△ 1.0
石 油 精 製	利 益	△ 65.6	109.7	△ 1.7	△ 4.7	△ 7.8	△ 5.8
窯 業	14.5	△ 15.4	22.2	△ 8.6	0.3	18.2	10.9
鉄 鋼	△ 78.5	欠 損	利 益	欠 損	利 益	利 益	780.5
非 鉄 金 属	△ 21.1	△ 11.6	46.5	4.1	32.1	8.8	16.6
一 般 機 械	△ 30.3	△ 32.1	6.8	△ 14.8	8.8	21.4	16.6
電 気 機 械	△ 37.0	△ 26.8	16.8	△ 1.6	7.2	21.2	24.4
造 船	55.6	欠 損	欠 損	欠 損	欠 損	欠 損	利 益
自 動 車	△ 37.5	△ 28.0	16.7	△ 11.3	14.1	6.5	△ 1.1
精 密 機 械	△ 26.2	△ 42.0	△ 57.0	37.4	111.2	45.6	5.8
非 製 造 業	54.0	△ 16.0	31.2	△ 37.1	△ 26.9	15.6	△ 4.7
建 設 ・ 不 動 産	19.7	△ 2.6	24.4	△ 12.1	△ 2.5	21.4	13.2
商 社	44.7	△ 17.3	6.5	△ 18.1	△ 3.6	5.8	△ 3.0
小 売	62.9	△ 24.2	47.2	△ 22.3	△ 20.8	38.4	37.4
運 輸	△ 68.6	107.7	△ 49.2	160.3	223.2	△ 45.7	△ 59.1
電 力	111.8	△ 24.0	45.7	△ 60.0	△ 50.6	13.2	△ 23.6
ガ ス	190.9	△ 48.1	171.4	△ 86.6	△ 79.6	389.4	155.4
サ ー ビ ス	△ 28.5	72.2	△ 24.4	43.9	53.3	△ 26.6	△ 28.9

(参考)

主要企業・製造業の売上高経常利益率の推移

(原計数単位：%)

	48/上 (既往ピーク)	50/上 (ボトム)	54/上 (前回ピーク)	57/下 (前回ボトム)	59/下	60/上	60/下	61/上	61/下	62/上	62/下 (予測)
製 造 業	6.05	0.76	4.77	(注2) 3.31	4.64	4.41	3.44	2.85	3.30	3.99	4.09
除く石油精製	6.27	1.11	5.14	3.42	5.24	4.94	3.60	2.96	3.34	4.08	4.22
素 材 業 種	6.13	△ 1.71	4.38	(注2) 2.07	3.13	2.67	2.97	2.64	3.65	4.21	4.50
除く石油精製	6.64	△ 1.51	5.15	1.76	4.35	3.72	3.27	2.94	3.84	4.55	4.99
加 工 業 種	5.97	3.21	(注1) 5.12	4.40	5.69	5.52	3.75	2.98	3.10	3.86	3.84

(注1) 加工業種の前回ピークは54/下5.23%。

(注2) 製造業、素材業種の前回ボトムは各56/上2.86%、0.48%。

Ⅱ 全国企業

1. 業況判断

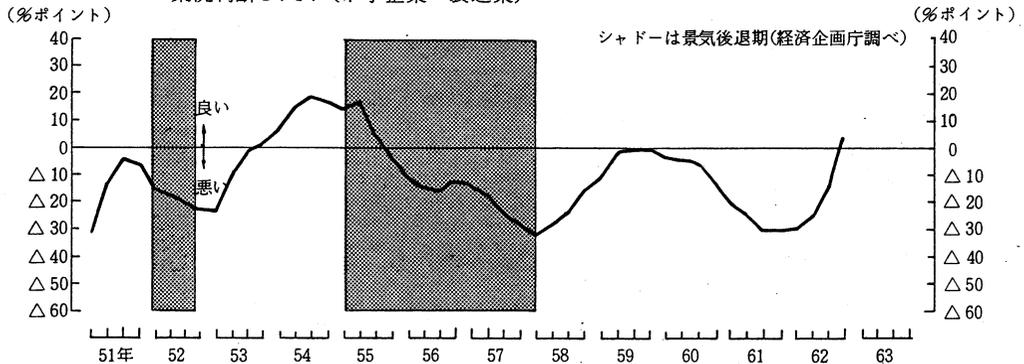
(回答社数構成比%ポイント)
()内は1期前調査時予測

		61/11	62/2	5	8	11	(予測) 63/3 まで
製造業	良い	10	11	12	16	(15) 25	20
	さほど 良くない	53	51	54	56	(62) 55	64
	悪い	37	38	34	28	(23) 20	16
	D. I. 「良い」- 「悪い」	(△28) △27	(△34) △27	(△33) △22	(△26) △12	(△8) 5	4
中堅企業	良い	11	11	13	18	(14) 27	20
	さほど 良くない	54	53	55	55	(65) 54	65
	悪い	35	36	32	27	(21) 19	15
	D. I. 「良い」- 「悪い」	(△27) △24	(△34) △25	(△32) △19	(△23) △9	(△7) 8	5
中小企業	良い	10	11	12	15	(15) 24	19
	さほど 良くない	50	49	52	56	(62) 56	65
	悪い	40	40	36	29	(23) 20	16
	D. I. 「良い」- 「悪い」	(△33) △30	(△37) △29	(△35) △24	(△29) △14	(△8) 4	3
非製造業	良い	16	15	17	20	(18) 26	23
	さほど 良くない	64	65	66	66	(70) 63	67
	悪い	20	20	17	14	(12) 11	10
	D. I. 「良い」- 「悪い」	(△6) △4	(△8) △5	(△8) 0	(△2) 6	(6) 15	13
中堅企業	良い	16	14	16	18	(17) 25	23
	さほど 良くない	64	66	66	68	(71) 63	67
	悪い	20	20	18	14	(12) 12	10
	D. I. 「良い」- 「悪い」	(△3) △4	(△6) △6	(△8) △2	(△2) 4	(5) 13	13
中小企業	良い	14	14	15	19	(17) 24	20
	さほど 良くない	63	64	66	66	(70) 63	69
	悪い	23	22	19	15	(13) 13	11
	D. I. 「良い」- 「悪い」	(△12) △9	(△14) △8	(△15) △4	(△6) 4	(4) 11	9

(備考) 製造業、非製造業には中堅企業、中小企業のほか大企業を含む。

(参考)

業況判断 D. I. (中小企業・製造業)



(中小企業・業種別業況判断D. I.)

(回答社数構成比%ポイント)
(内は8月調査時予測)

	61/11	62/2	5	8	11	(予測) 63/3 まで
製造業	△30	△29	△24	△14	(△8) 4	3
食料品	0	0	0	4	(4) 7	6
繊維	△34	△28	△27	△11	(△15) 2	△3
木材・木製品	△4	11	14	26	(20) 44	17
パルプ・紙	△24	△31	△25	△18	(△12) △11	△16
化学	△15	△15	△15	4	(△1) 11	7
窯業・土石	△31	△18	△12	△9	(△1) 0	19
鉄鋼	△61	△59	△53	△29	(△13) 30	30
非鉄金属	△40	△43	△30	△9	(△9) 15	12
金属製品	△41	△45	△37	△27	(△15) △2	△5
一般機械	△47	△54	△45	△39	(△27) △18	△6
電気機械	△29	△43	△25	△9	(1) 18	11
輸送用機械	△40	△44	△34	△21	(△23) △2	△13
精密機械	△40	△46	△53	△38	(△25) △13	△13
素材業種	△29	△22	△20	△6	(△5) 11	8
加工業種	△30	△35	△27	△19	(△11) △1	△2

	61/11	62/2	5	8	11	(予測) 63/3 まで
非製造業	△9	△8	△4	4	(4) 11	9
建設	△5	4	4	10	(13) 23	19
不動産	25	29	49	49	(44) 60	35
卸売	△19	△21	△18	△5	(△1) 7	7
小売	△11	△10	△3	3	(5) 1	2
運輸・倉庫	△11	△16	△12	△4	(△6) 6	5
サービス	3	6	10	12	(4) 17	10

(備考)

全国短観の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

2. 企業収益
(経常利益)

(原計数 単位%
< > 内: 製造業は除く石油・石炭、
非製造業は除く電気・ガス)

		60/下	61/上	61/下	62 / 上		62/下 (予測)	
					8月調査 (予測)	実績	8月調査	今回調査
経常利益 (前期比増減率)	製造業	<△21.7> △16.8	<△16.6> △17.8	<10.6> 12.1	< 0.8 > 0.5	<18.5> 17.5	<10.7> 10.2	<6.3> 6.0
	中堅企業	0.5	△ 7.6	24.2	△ 8.4	5.5	16.4	11.5
	中小企業	△ 7.7	△22.5	36.1	△ 7.9	7.3	23.4	24.9
	素材業種	△ 3.9	△25.0	74.7	△ 6.7	11.5	16.3	26.7
	加工業種	△ 9.8	△21.1	13.1	△ 9.1	3.3	30.3	23.0
	非製造業	< 14.0 > 43.8	<△ 2.7 > △13.3	<11.5> 26.6	<△ 5.8 > △31.1	< 5.4 > △21.2	<10.2> 15.9	<0.3> △2.2
	中堅企業	11.4	△ 3.3	27.4	△13.9	△ 3.7	24.6	9.3
	中小企業	17.1	△ 7.4	23.8	△16.3	△ 1.4	15.6	△ 3.7
売上高経常利益率	製造業	3.51	3.11	3.50	3.55	4.13	3.76	4.19
	中堅企業	2.99	3.10	3.75	3.47	4.05	3.81	4.22
	中小企業	2.23	1.90	2.63	2.43	2.83	2.89	3.33
	素材業種	1.66	1.36	2.66	2.53	3.01	2.88	3.63
	加工業種	2.78	2.38	2.61	2.35	2.66	2.90	3.06
	非製造業	2.06	2.05	2.50	1.77	1.96	1.91	1.79
	中堅企業	1.55	1.68	2.07	1.83	1.99	2.12	2.01
	中小企業	2.72	2.73	3.23	2.87	3.25	3.10	2.92

(参考)

経常利益 前年度(前年同期)比増減△率

原計数 単位%
< > 内: 製造業は除く石油・石炭、
非製造業は除く電気・ガス

	60年度	61年度			62年度 (予測)		
			上期	下期	上期 (実情)	下期	
製造業	<△14.3> △14.3	<△22.9> △20.8	<△34.7> △31.6	<△ 7.7> △ 7.8	<28.4> 28.0	<31.1> 31.8	<26.0> 24.6
中堅企業	△15.0	3.9	△ 7.1	14.8	23.6	31.0	17.6
中小企業	△12.4	△12.2	△28.5	5.5	39.1	46.1	34.0
非製造業	< 3.1 > 12.6	< 9.7 > 15.9	< 10.9 > 24.6	< 8.6 > 9.7	< 11.3 > △12.9	<17.6> △ 0.3	< 5.7 > △22.9
中堅企業	1.5	15.9	7.8	23.2	12.9	22.6	5.3
中小企業	9.4	11.9	8.5	14.7	7.1	22.1	△ 5.0

(中小企業・業種別経常利益)

(原計数前期比増減△率%)

	60/下	61/上	61/下	62 / 上		62 / 下 (予測)	
				8月調査 (予測)	実 績	8月調査	今回調査
製 造 業	△ 7.7	△ 22.5	36.1	△ 7.9	7.3	23.4	24.9
食 料 品	6.1	△ 6.6	8.4	△ 10.4	△ 3.3	19.4	8.1
織 維	△ 16.8	△ 16.9	41.4	△ 9.0	4.1	17.8	13.1
木材・木製品	175.3	1.9	165.0	△ 4.6	42.0	△ 17.3	△ 30.9
パルプ・紙	欠 損	利 益	9.6	△ 18.4	△ 30.9	55.0	49.7
化 学	6.7	△ 2.9	7.3	1.1	7.1	△ 9.1	△ 5.3
窯業・土石	△ 3.2	△ 9.8	55.9	△ 21.2	△ 26.1	7.2	21.7
鉄 鋼	△ 71.5	欠 損	欠 損	利 益	利 益	645.9	496.5
非 鉄 金 属	△ 34.0	△ 96.2	636.5	△ 15.1	△ 23.8	50.5	100.9
金 属 製 品	△ 26.4	△ 19.0	2.6	△ 17.2	△ 5.0	20.2	18.0
一 般 機 械	△ 17.9	△ 52.1	△ 0.9	28.9	75.5	99.7	87.2
電 気 機 械	△ 28.0	9.5	18.1	△ 13.2	△ 1.2	21.1	19.6
輸 送 用 機 械	15.0	△ 35.7	18.1	△ 6.6	9.7	19.8	△ 1.3
精 密 機 械	△ 0.8	△ 38.2	63.1	△ 48.6	△ 44.6	98.8	72.7
非 製 造 業	17.1	△ 7.4	23.8	△ 16.3	△ 1.4	15.6	△ 3.7
建 設	201.6	△ 47.7	98.1	△ 60.1	△ 50.5	119.6	90.2
不 動 産	11.6	11.2	19.4	△ 0.9	25.2	△ 5.7	△ 39.9
卸 売	△ 31.9	18.0	△ 7.1	22.0	43.5	△ 16.7	△ 15.3
小 売	80.6	△ 30.2	14.2	△ 3.8	0.0	42.0	42.8
運 輸 ・ 倉 庫	△ 12.0	4.7	4.6	9.1	16.2	△ 9.8	△ 13.5
サ ー ビ ス	10.8	2.2	51.5	△ 36.2	△ 33.4	49.9	63.1

(参考)

中小企業・製造業の売上高経常利益率の推移

(原計数 単位：%)

	50/上 (ボトム)	54/上 (前回ピ ーク)	57/下 (前回ボ トム)	59/下	60/上	60/下	61/上	61/下	62/上	62/下 (予測)
製 造 業	0.48	4.28	1.90	2.59	2.27	2.23	1.90	2.63	2.83	3.33
素材業種	注 △ 0.59	4.83	1.11	1.92	1.64	1.66	1.36	2.66	3.01	3.63
加工業種	1.46	3.73	2.61	3.25	2.88	2.78	2.38	2.61	2.66	3.06

注) 素材業種のボトムは49/下△1.04%。

欧米なみの生活をめざして

1988年2月16日 頒価 600円

発行 連合総合生活開発研究所
編集人 佐々木 孝 男

東京都港区三田3丁目1番9号 大坂家ビル4F
電話 03-453-0816